

川崎市上下水道局情報化推進プログラム
(2020-2021)
取組状況

令和4年3月
川崎市上下水道局

目次

I	はじめに	1
1	川崎市上下水道局情報化推進プログラムについて	1
2	局情報化推進プログラムの取組状況について	2
3	情報化施策の分類.....	3
II	情報化施策の評価	6
1	各施策の評価.....	6
2	各施策事業費用	7
III	情報化施策の進捗状況及び今後の取組	8
1	業務システム	8
2	管理システム	53
3	インフラ.....	72
4	計画・その他	91
5	サービス提供	100
IV	新たに追加された情報化施策	113
1	サービス提供	113
V	おわりに	120

I はじめに

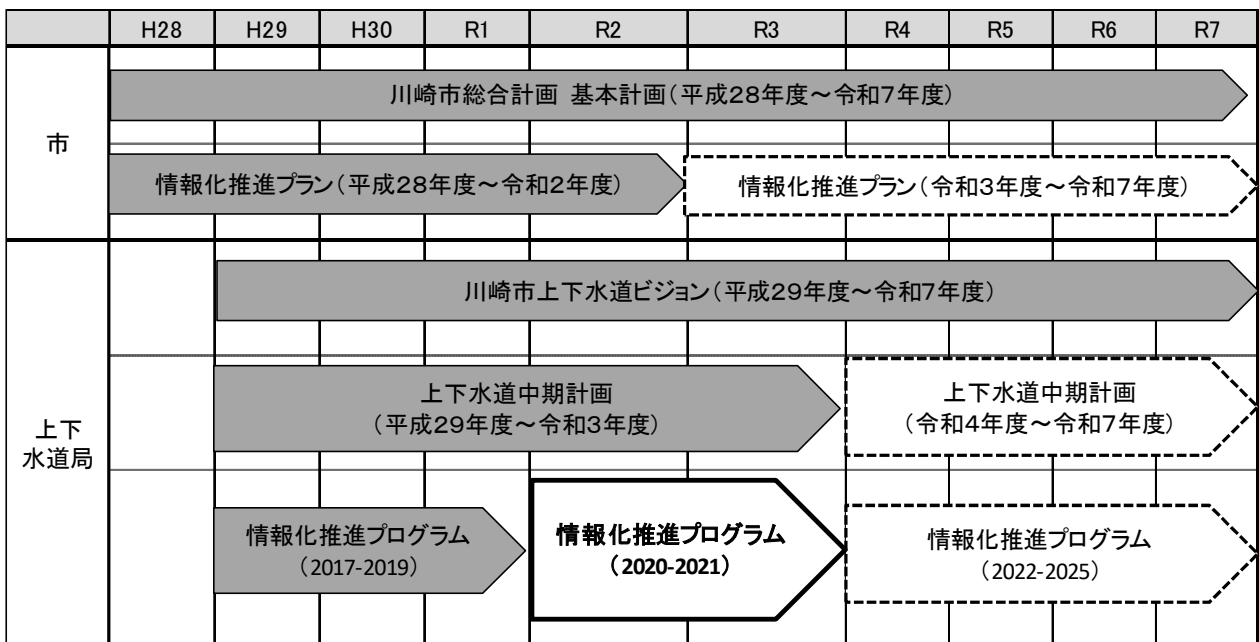
1 川崎市上下水道局情報化推進プログラムについて

「川崎市上下水道局情報化推進プログラム(以下「局情報化推進プログラム」という。)」は、局において、令和2年度から2か年で取り組む具体的な情報化施策を取りまとめたものです。

「川崎市総合計画」の「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」という基本構想で掲げるめざす都市像を実現するために策定された「川崎市情報化推進プラン」に基づき、ICTを効果的・積極的に活用することにより市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めることを目的としています。

平成29年3月に策定した「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」との整合を図りながら、これまでの情報化基本計画による取組の成果を踏まえ、情報通信技術の動向や社会環境の変化に対応した計画となっています。

局情報化推進プログラムは、2年間を計画期間とし、局を取り巻く社会情勢、国・市の動向、通信技術の進展及び各情報化施策の進捗状況に応じて計画を見直します。

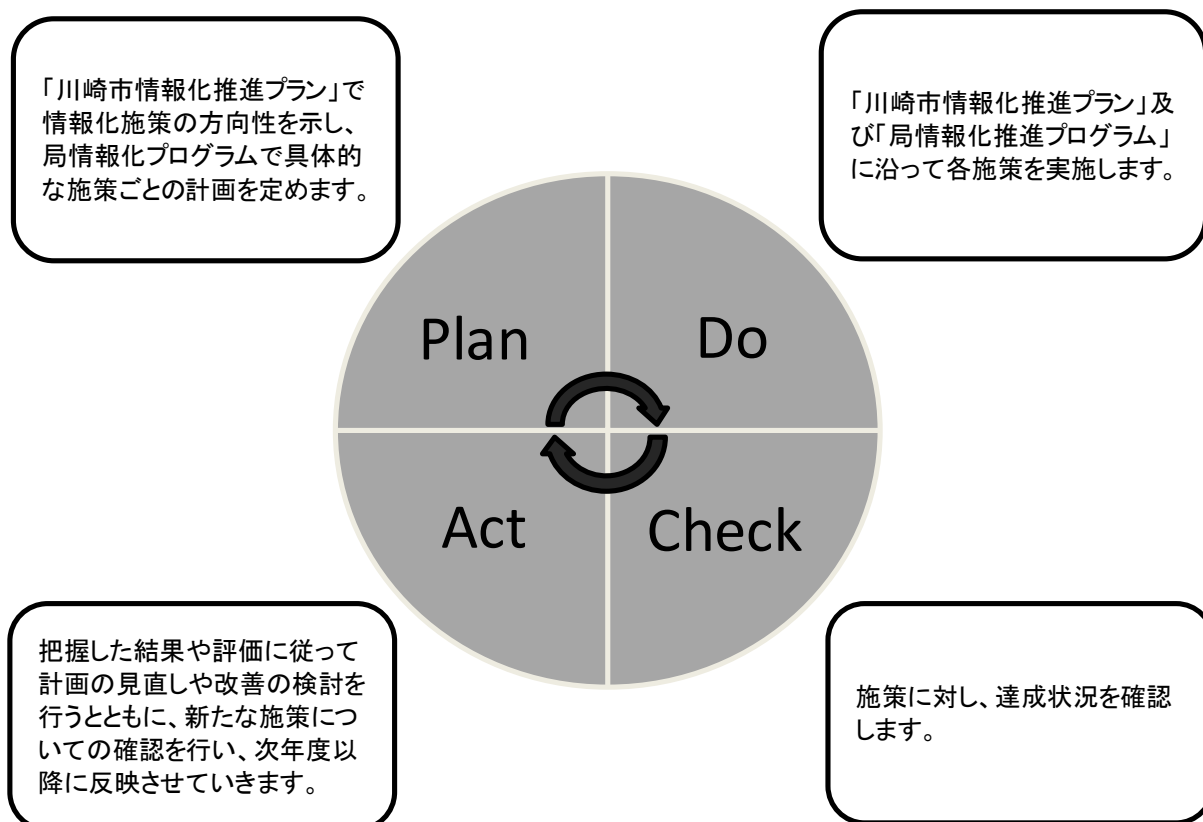


2 局情報化推進プログラムの取組状況について

局情報化推進プログラムは PDCA サイクルによる進捗管理を行っています。

各情報化施策については、川崎市情報化推進プラン、局情報化推進プログラムに従って施策を実行し、計画の見直しや改善の検討を行うために、1年ごとに各施策の進捗状況や成果等を把握・評価するとともに、新たな取組みについての確認を行い、次年度以降に反映していきます。

本書である「川崎市上下水道局情報化推進プログラム(2020-2021)取組状況」は、各施策における今年度の取組状況及び次年度以降の計画を取りまとめたものです。



3 情報化施策の分類

局情報化推進プログラムは、行政機関の動向や最新技術の動向、新情報化基本計画の達成状況などを踏まえたうえで、「川崎市情報化推進プラン」で示している3つの基本施策と7つの施策に基づき、具体的な情報化施策をまとめています。

川崎市情報化推進プラン		
ICTの活用による「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」の実現		
【基本施策1】 「安心のふるさとづくり」を 推進する情報化	【基本施策2】 「力強い産業都市づくり」を 推進する情報化	【基本施策3】 行財政運営の「質的改革」を 推進する情報化
施策1-1 参加と協働による市民自治の 地域づくりの推進	施策2-1 積極的な情報発信による 戦略的なシティプロモーション の推進	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化 の推進
施策1-2 便利で快適な行政サービスの 提供	施策2-2 新たな産業・サービスの 創出促進	施策3-2 ICTガバナンスの強化及び 情報セキュリティ対策の推進
施策1-3 市民が安全・安心を享受でき る都市の実現		

ICT(Information and Communication Technology)を効果的・積極的に活用することによる市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため策定した情報化施策を内容に応じて「新たな取組」、「改修・再構築計画」、「継続的な取組」の3つの区分に分類しています。

また、施策の対象を「業務システム」、「管理システム」、「インフラ」、「計画・その他」、「サービス提供」の5つの種別に分類しています。

【区分(施策の内容)】

区分	内容
新たな取組	計画期間中に新たな取組を始める情報化施策
改修・再構築計画	計画期間中に大規模なシステムの改修や再構築等を予定又は実施している情報化施策
継続的な取組	川崎市情報化推進プランの基本施策に基づき継続的な取組を進めている情報化施策

【種別(施策の対象)】

種別	内容
業務システム	局業務を効率的に実施するためのシステム
管理システム	業務システムを適切に運用するためのシステム(セキュリティ対策、業務継続性の確保など)
インフラ	ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタなどの情報基盤
計画・その他	情報化を推進するための計画、調査、教育など
サービス提供	利用者の利便性を高めるためにICTを活用してサービスを提供するもの

今年度新たに追加された施策を含めた、施策別項目数及び所管課別項目数は次のとおりです(複数の施策に重複する施策があります。)

【基本施策・施策別 項目数】

基本施策	施策	業務システム	管理システム	インフラ	計画・その他	サービス提供	小計	計
基本施策1	施策 1-1	0	0	0	0	1	1	15
	施策 1-2	4	0	0	0	8	12	
	施策 1-3	0	0	0	0	2	2	
基本施策2	施策 2-1	0	0	0	0	2	2	3
	施策 2-2	0	0	0	0	1	1	
基本施策3	施策 3-1	22	8	9	1	0	40	58
	施策 3-2	1	5	9	3	0	18	
計		27	13	18	4	14	76	

【所管別 項目数】

所管課	業務システム	管理システム	インフラ	計画・その他	サービス提供	小計
庶務課	1	0	0	0	0	1
情報管理課 ※1	3	9	8	4	0	24
管財課	1	0	0	0	0	1
経営企画課	0	0	0	0	1	1
財務課 ※1	2	0	0	0	0	2
サービス推進課	0	0	0	0	1	1
営業課	3	0	0	0	6	9
下水道使用料担当	2	0	0	0	0	2
給水装置課	1	0	0	0	0	1
工業用水課	1	0	0	0	0	1
水道計画課	1	0	0	0	0	1
各配水工事事務所	1	0	0	0	0	1
水道施設管理課	1	0	0	0	0	1
水道水質課	2	0	0	0	0	2
下水道計画課 ※2	2	0	1	0	0	3
管路保全課 ※2	3	0	0	0	1	4
計	24	9	9	4	9	55

※項目数には再掲含む

※1 上下水道局財務会計システムの共同所管 ※2 下水道台帳システムの共同所管

II 情報化施策の評価

1 各施策の評価

今年度は計画の最終年度にあたるため、PDCAサイクルに基づき、各施策の取り組み状況及び今後の方向性について、次とおりに評価を行いました。

実施結果 (Do)	
実施状況	施策の実施状況について、各年度ごとに確認します。
事業費用	施策を実施するにあたりかかった一時費用・経常費用を年度ごとに確認します。また局全体の事業費用については「」に記載します。

評価 (Check)		
課題解消状況	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	計画策定時に設定した課題について4段階で評価します。
事業効果	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	計画策定時に設定した事業効果について、3段階に区分します。

改善 (Act)		
今後の取組の方向性	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	PDCAサイクルに基づき、実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえて、今後の方向性を6段階に区分します。

2 各施策事業費用

令和2年度から令和3年度の各施策の事業費用を種別ごとに分類し、その内訳を下表に示します。

(単位:百万円)

		R2	R3	計
年度計		1,762.5	1,635.6	3,398.1
	一時経費	1,050.0	827.9	1,877.9
	経常経費	712.5	807.7	1,520.2
業務システム		1,214.5	928.6	2,143.1
	一時経費	934.6	602.8	1,537.4
	経常経費	279.9	325.8	605.7
管理システム		15.5	15.5	31.0
	一時経費	0.0	0.0	0.0
	経常経費	15.5	15.5	31.0
インフラ		331.2	477.4	808.6
	一時経費	115.0	222.2	337.2
	経常経費	216.2	255.2	471.4
計画・その他		51.0	50.2	101.2
	一時経費	0.0	0.0	0.0
	経常経費	51.0	50	101.2
サービス提供		150.3	163.9	314.2
	一時経費	0.4	2.9	3.3
	経常経費	149.9	161.0	310.9

※令和3年度は見込値

経常経費については、概ね横ばいとなっております。令和3年度の一時経費が減少した要因としては、上下水道料金業務等オンラインシステムの再構築及び水道設備管理システムの構築が完了したことが挙げられます。

なお、システムの導入に当たっては、情報化推進委員会等において適正な執行であるか評価・審議を行っており、費用面の妥当性を確保することが出来ています。

III 情報化施策の進捗状況及び今後の取組

1 業務システム

1 業務システム		
局業務を効率的に実施するためのシステム		
・ 下水道光ファイバーを利用したビデオ会議システム〔庶務課〕	1-1-01	p.9
・ 上下水道料金等業務システム〔営業課〕	1-2-01	p.11
・ 上下水道局財務会計システム〔情報管理課／財務課〕	1-2-02	p.13
・ 上下水道局ポータルシステム〔情報管理課〕	1-2-03	p.15
・ 川崎市上下水道局工業用水道料金システム〔工業用水課〕	1-2-04	p.17
・ 水質データ処理システム〔水道水質課〕	1-2-05	p.19
・ 遅延損害金・延滞金管理システムの構築〔営業課〕	1-3-01	p.21
・ 下水道台帳システム〔管路保全課／下水道計画課〕	1-3-02	p.23
・ 水道検針等業務用携帯端末機器システム〔営業課〕	1-3-03	p.25
・ 排水設備管理システム〔下水道使用料担当〕	1-3-04	p.27
・ 下水道使用料調定業務等システム〔下水道使用料担当〕	1-3-05	p.29
・ 道路管理システム〔管路保全課〕	1-3-06	p.31
・ 給配水情報管理システム〔水道計画課〕	1-3-07	p.33
・ 単価契約工事執行システム〔各配水工事事務所〕	1-3-08	p.35
・ 経理収納システム〔財務課〕	1-3-09	p.37
・ グループウェアシステム〔情報管理課〕	1-3-10	p.39
・ 固定資産管理システム〔管財課〕	1-3-11	p.41
・ 薬品管理支援システム〔水道水質課〕	1-3-12	p.43
・ 川崎市下水道アセットマネジメント情報システム〔下水道計画課〕	1-3-13	p.45
・ 水道設備管理システム〔水道施設管理課〕	1-3-14	p.47
・ 給水装置工事台帳の電子化〔給水装置課〕	1-3-15	p.49
・ 下水道管路遠隔監視システム〔管路保全課〕	1-3-16	p.51

		番号	1-1-01	
情報化施策名	下水道光ファイバーを利用したビデオ会議システム		区分	新たな取組
所管課	経営戦略・危機管理室	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	I-2-(3)-① 水道・工業用水道の危機管理対策・災害対応能力の強化 II-1-(2)-① 下水道の危機管理対策・災害対応能力の強化			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>地震等の災害時に強い通信インフラである下水道光ファイバーネットワークを利用し、迅速な災害対応体制の強化とともに、局内及び市内の事業所間の確実な通信体制の確保のため、内線電話とともにビデオ会議システムを構築するものです。</p> <p>本システムは、災害時の主要拠点となる本庁舎、長沢浄水場、等々力水処理センター間のシステム整備を令和2～3年度、主要拠点以外の局事業所の整備を令和4～5年度に計画しています。</p> <p>下水道光ファイバーネットワークは市長部局の本庁舎、区役所等間の内線電話及びテレビ会議システムも利用しています。</p>			
現状/課題	本システム整備と併せて、水道施設への下水道光ファイバー整備を行い、下水道光ファイバーネットワークの改築も令和元～5年度に予定されていることから、発注等の調整が必要です。			
事業効果	本システム導入により、危機管理対策の推進となる災害時の迅速な災害対応体制の強化、確実な通信体制の確保が図れます。また、平常時における通信・連絡体制の充実も図れます。加えて、上下水道資産である下水道光ファイバーネットワークが有効活用されます。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・システム仕様の検討及び発注調整を行います。(令和2～3年度) ・主要拠点へのシステム整備を行います。(令和3年度) ・水道施設への下水道光ファイバー整備を行います。(令和2～3年度) 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
システム仕様の検討・発注調整		主要拠点システム整備		
水道施設への下水道光ファイバー整備				

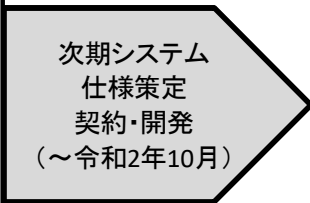
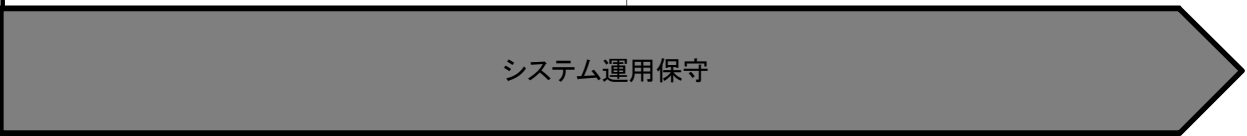
実施結果 (Do)				
実施状況	・ビデオ会議システムの導入は、主要拠点として第2庁舎、長沢浄水場、等々力水処理センター間の整備を令和3年度に着手する予定でしたが、上下水道局執務室が第2庁舎から第3庁舎へ移転する令和5年度の運用開始に向けて、令和4年度以降に整備することとしました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	引き続き、本システム整備と併せて、水道施設への下水道光ファイバー整備や下水道光ファイバーネットワークの改築の発注等の調整を続けます。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果		整備の延期に伴い、効果は評価できません。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	令和5年度の運用開始に向けて、引き続き事業を取り組めます。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
システム仕様の検討・発注調整			システム仕様の検討・発注調整	
水道施設への下水道光ファイバー整備				

		番号	1-2-01	
情報化施策名	上下水道料金等業務システム		区分	改修・再構築計画
所管課	営業課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供 施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-1-(1)-③ 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>上下水道料金等業務システムは、水道料金に関する検針から収納までの一連の業務に対し、一元的に管理を行うシステムです。平成6年度に稼働開始し、平成24年度にオープン化を目的とした再構築及び上下水道お客さまセンターの開設に伴う対応履歴管理機能の追加を実施しました。さらに、平成25年度に施行された債権管理条例に対応するため、納入通知に係る運用及び各種帳票類の表記等の整理を行い、平成29年度に機能改修を実施しました。</p> <p>また、稼働後も効率的な水道料金徴収等を実施するため、システム改修等を行うことにより、現状業務に即したシステムの運用を実施してきましたが、度重なる改修等によりシステムが複雑化し、改修費用も高騰化しており、システム構成・機能面の制約に起因する非効率な業務運用や業務プロセスの複雑化による業務量の増加が生じているなどの課題を解消するため、関連システムも含めた再構築を実施することとしました。平成29年度から調査委託を開始し、平成30年度に調達手続を行い、令和4年1月に稼働開始する予定です。</p>			
現状/課題	<p>業務の変化に即した機能追加等によるシステムの複雑化、メンテナンス費用等の高騰化及び開発時から20数年経過していることに起因する当時の設計思想と現ニーズとの乖離が顕在化していることから個々の業務プロセスに係る課題、システム機能・構成に係る課題等が生じています。</p> <p>また、システム再構築に伴い、次期システムへのデータ移行等の円滑な移行作業への準備が必要です。</p>			
事業効果	<p>現行システムは、水道料金等の徴収業務において、検針から収納までの一連の業務に対し、一元的に管理するとともに、クレジット決済やコンビニ収納の導入などの機能拡張を行うことで円滑で適正な業務執行及びお客さまサービスの向上に貢献しています。</p> <p>また、システム再構築に当たり、各種業務の標準化及び効率化、システム保守性の向上、コストの適正化を行い、課題の解消と更なるお客さまサービスの向上を図ります。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・次期システムについては、令和2年度から詳細設計、データ移行及びシステム構築を実施し、令和3年度に導入します。 ・現行システムについて安定的な運用及び保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
次期システム詳細設計・データ移行・システム再構築		次期システム運用保守		
システム再構築に伴う監理支援業務委託				
現行システム運用保守・データ移行				

実施結果 (Do)				
実施状況	令和4年1月に新システムが稼働し、遅延損害金・延滞金管理システム及び水道検針等業務用携帯端末機器システムの機能を統合しました。 新システム運用保守についても旧システムから新システムに移行しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	359,372,750	194,012,500	553,385,250
	経常費用	70,194,300	64,971,720	135,166,020
	合計	429,567,050	258,984,220	688,551,270
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	システム構成・機能面の制約に起因する非効率な業務運用や業務プロセスの複雑化による業務量の増加が生じているなどの課題を解消するため関連システムを含めた再構築を実施し、予定どおり令和4年1月より新システムが稼働開始しました。稼働後は一部不具合や運用トラブルなどが生じましたが、今後解消していく予定です。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	III	旧システムは、安定的な運用及び保守を完了しました。 新システムは、令和3年12月に稼働開始しましたが、一部不具合や想定を下回る性能の機能があったため、次年度に対策を実施することとしました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	新システムの安定的な運用保守を実施します。 新システムの一部の不具合を対策し、稼働に伴い生じた課題を解消します。	
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	1-2-02	
情報化施策名	上下水道局財務会計システム		区分	改修・再構築計画
所管課	情報管理課/財務課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>上下水道局財務会計システムは、公営企業会計管理全般を行うもので、平成16年度より行政情報システムの一部として構築しました。当初は、行政情報システム全体を局独自で保有し運用していましたが、平成24年度に市行政情報システムに財務会計システムを移行し、文書システム等は市システムと統合することで、行政情報システムを市に一元化しました。</p> <p>現行システムは平成16年度から稼働しており、設計思想が古いことから、現在の職員が求める機能を十分に備えておらず、またシステムの自由度が低く軽微な改修や作業でも開発業者に対して委託する必要が生じており、その費用も高額なものとなっています。そこで、財務会計システム機器のリース満了時期を迎える令和4年度に向け、次期財務会計システムの再構築を行います。</p>			
現状/課題	<p>システム運用開始から15年近く経過しており、職員が求めるシステム機能を十分に備えていないことやシステムマニュアル・設計図書の整備不足などにより、当該処理の手作業及び重複作業が多く発生しており、作業時間が多く、正確性が高いとは言えない状態となっています。また、度重なる改修による費用の高騰化が課題となっています。</p>			
事業効果	<p>財務会計事務における業務プロセスの見直しを行い、必要な機能を備えたシステムを再構築し、効果的に利用できる運用保守体制を作ることによって、業務時間の削減と業務の正確性・効率化をすることができます。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月までに財務会計システムの再構築を実施します。 ・システムの安定的な保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
次期システム開発(～令和5年1月)				
システム運用保守				

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムの安定的な運用保守を実施しました。 ・次期システムは令和5年1月稼働に向けて、令和3年度実施予定の開発業務を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	243,081,168	372,176,816	615,257,984
	経常費用	8,125,000	8,125,000	16,250,000
	合計	251,206,168	380,301,816	631,507,984
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	<ul style="list-style-type: none"> ・次期システムを導入することで、課題は解消する予定です。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に現行システムを運用できています。 ・次期システムの事業効果については、システム導入後検証します。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 ・次期システムの令和5年1月の稼働に向けて構築業務を引き続き行います。 なお、支出・決算・企業債管理の一部機能については令和5年9月稼働に計画変更しました。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
次期システム開発 (~ 令和5年1月)				
 次期システム段階稼働分開発 (~ 令和5年9月)				
システム運用保守				

		番号	1-2-03	
情報化施策名	上下水道局ポータルシステム		区分	改修・再構築計画
所管課	情報管理課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	上下水道局ポータルシステムは、局内業務システムのユーザ管理(アカウント及び利用権限)及びアクセス管理を一元化し、局行政情報システムの稼働時間外に業務システムを利用可能とすることを目的として、平成20年度に構築しました。その後、市との行政情報システム及びネットワーク環境の統合を実施することに伴い、一般システム環境と個人情報保護環境(個人情報を取り扱うシステム利用するための仮想PC環境)を分離する必要があったため、平成24年度に一般システム用のポータルと個人情報を取り扱うシステム用のポータルに分離する構成に変更して再構築を行い、継続して運用しています。			
現状/課題	働き方仕事の進め方改革の推進に伴い、一般的なWindows端末のWebブラウザ(IE)からのアクセスだけではなく、作業現場で使用するモバイル端末のWebブラウザ(Chrome)など、多様なWebブラウザへの対応が求められています。 また、現行システムのデータベース(Oracle)では、仮想化統合基盤に統合するのに不適合なライセンス形態となっています。			
事業効果	局内業務システムのユーザ管理(アカウント及び利用権限)及び多様な端末からのアクセス管理を一元化し、システム利用時におけるシングルサインオンにより、ユーザの利便性向上、セキュリティの向上、管理面の効率向上を実現しています。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月までにシステムの再構築を実施します。(OSのバージョンアップ、仮想化統合基盤に適したデータベースへの移行及びモバイル端末のWebブラウザ(Chrome)対応) ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				
				

実施結果 (Do)				
実施状況	令和2年度の入札不調を受け、課題を解消するための内容を盛り込んだ仕様書を作成の上、令和3年4月から構築を行い、10月から運用開始しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	13,618,440	13,618,440
	合計	0	13,618,440	13,618,440
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	課題の解消に向けた内容を次期システム仕様書に盛り込んだため、10月から稼働した新システムについては解消しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムは安定的に運用しました。 ・令和3年10月から稼働した新システムの事業効果については、課題も解消され想定どおりの効果が出ている。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定稼働のため、運用保守を引き続き実施します。 ・局独自の権限管理方式は5年後に予定している次の更新時は構築不可能のため、業務システム側の権限管理方式を必要に応じて見直してもらう必要があります。 ・IEのサポート終了を受け、後継ブラウザの対応が必要ですが、業務システムが採用している後継ブラウザ毎に入口が異なるため、ポータルシステムの必要性を検討する必要があります。 	
変更後スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 次期システム 仕様策定・契約 (～令和3年4月) </div>		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 次期システム 開発 (～令和3年10月) </div>		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 次期システム 運用開始 (令和3年10月～) </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 現行システム運用保守 </div>				

		番号	1-2-04	
情報化施策名	川崎市上下水道局工業用水道料金システム		区分	改修・再構築計画
所管課	工業用水課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	川崎市上下水道局工業用水道料金システムは、現在58社78工場で使用している工業用水道について、検針データを基に、調定及び認定作業等を行うシステムです。 平成20年度に導入し現在まで安定的に稼働していますが、次期OSへの移行のため、令和2年度にシステムの再構築を行う予定となっています。			
現状/課題	現行システムを使用しながら、令和2年度にシステムの再構築を行い、令和3年度から本稼働する予定となっています。			
事業効果	システムの安定稼働により、適正な工業用水道料金の調定及び認定作業等を継続して行うことができます。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に、システムの再構築を実施します。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
システム再構築				
システム運用保守				

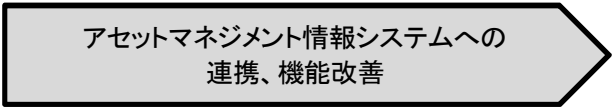
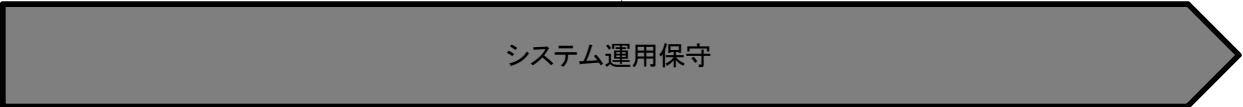
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用保守を実施しました。 ・令和3年8月に新システムを評価しました。 ・令和3年8月に新システムを評価しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	49,500,000	990,000	50,490,000
	経常費用	0	3,326,400	3,326,400
	合計	49,500,000	4,316,400	53,816,400
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	・令和2年度にシステムの再構築を実施したため、課題は解消しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・計画どおり、令和3年4月に新システムを稼働し、同年8月にシステムの評価をしたことにより、安定的にシステムを運用できます。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	1-2-05	
情報化施策名	水質データ処理システム		区分	改修・再構築計画
所管課	水道水質課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	I-1-(1)-② 安全でおいしい水の取り組み			
情報化施策の内容				
事業概要	水質試験の結果をデータベースとして統一的に集約運用し、各種統計・解析処理を行うと共に管理日報や統計年報等の帳票を作成しています。			
現状/課題	<p>現状使用しているサーバOSについて、今後予定されているサポート終了に備えると共に、現行システムが独自開発ソフトであるため設定が複雑であり使いこなせる職員が限定されるという課題に対し、本システムの今後の運用方法等を検討する必要があります。</p> <p>他水道事業体で運用されているデータベースを、川崎市の状況にあわせてカスタマイズすることにより、運用の確実性と安定性を担保し、今後も継続して蓄積された水質データを生かして業務を円滑に継続します。</p>			
事業効果	水質試験の結果をデータベースとして統一的に集約することで、各種統計・解析処理を効率的に行えと共に管理日報や統計年報等の帳票作成をシステムで行うことで、正確性の向上及び業務の軽減が図れています。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度にシステム再構築を実施し、令和2年度中に運用を開始します。 ・引き続き水質データの管理・保管・蓄積を実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
システム再構築				
システム運用保守				
水質データの管理・保管・蓄積				

実施結果 (Do)				
実施状況	令和2年度にシステム再構築を実施しました。 令和3年度はシステムの安定的な運用保守を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	17,600,000	0	17,600,000
	経常費用	0	2,640,000	2,640,000
	合計	17,600,000	2,640,000	20,240,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	令和2年度にシステム再構築を実施したため、課題は解消されました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・計画通りに、令和2年度に再構築を行ったことにより、安定的に水質試験の結果について集約運用及び帳票作成等を継続して運用できます。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; width: 50%; margin: 0 auto; padding: 10px;"> スケジュール変更なし </div>				

		番号	1-3-01
情報化施策名	遅延損害金・延滞金管理システム		区分 継続的な取組
所管課	営業課	種別	業務システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-1-(1)-③ 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>遅延損害金・延滞金管理システムは、平成25年度に施行された債権管理条例により、水道料金の遅延損害金及び下水道使用料の延滞金に係る徴収を行う業務の発生に伴い、これらの収納管理を行うシステムとなります。</p> <p>平成28年度までは、局職員にて作成したACCESSベースのツールを基に管理を行っていましたが、堅牢性及び保守性を高め、調定・収納等の運用における安定性の向上を図るため平成29年度にシステム化したものです。</p>		
現状/課題	<p>現状では、システムの保守性、収納の安定性の向上を図る目的でシステム運用を行っておりますが、上下水道料金等業務システム再構築を実施する中で、債権管理機能の検証と併せて、遅延損害金・延滞金管理システムの統合可否を含め調整を図る必要があります。</p>		
事業効果	<p>延滞金等の計算は、日割り計算で行う必要があり、収納方法についても、分割納入等の取り扱いがあり、計算方法が複雑となります。システムによる自動計算を行うことで、水道利用者に対する請求行為が円滑かつ適正に行えるようになり、市民サービスの向上が図れています。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 ・上下水道料金等業務システムへの統合を行います。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	

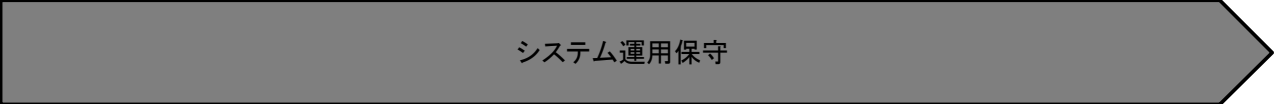
実施結果 (Do)				
実施状況	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに本システムの機能を統合し、本システムの計画を終了しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	2,266,000	1,694,000	3,960,000
	合計	2,266,000	1,694,000	3,960,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに本システムの機能を統合しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに本システムの機能を統合しました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに機能を統合したため、本システムの計画を終了しました。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
上下水道料金等業務システムへの統合可否検討			上下水道料金等業務システムへの統合に向けた調整	
システム運用保守				統合


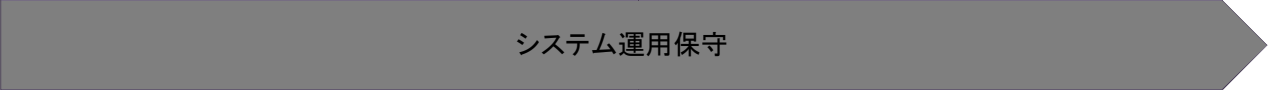
		番号	1-3-02	
情報化施策名	下水道台帳システム		区分	継続的な取組
所管課	管路保全課/下水道計画課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅱ-3-(1) 下水道の管きよ・施設の老朽化対策			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>下水道台帳システムは、下水道管路等についてマッピングシステムによる表示、清掃情報等維持管理情報の蓄積、工事完成図書の管理等を行う機能を有し、下水道管路の維持管理を円滑に行うためのシステムです。</p> <p>本システムは、平成11年12月に川崎市と(財)道路管理センター及び東京ガスエンジニアリング(株)と共同開発を行い現在に至ります。</p> <p>令和2年度に川崎市下水道アセットマネジメント情報システム(管路管理システム)の本格運用を開始し、運用の見直しを図り、令和3年度以降に運用保守業務を行っていく予定です。</p>			
現状/課題	<p>下水道台帳システムは、今後、導入されるアセットマネジメントの中で、下水道管路等について総合的な情報管理を求められています。しかしながら、現状は、施設情報の管理のみ行っており、維持管理情報については、主に紙資料で担当部署ごとに管理しているため、リスク評価、維持管理費推計などを行うための基礎データの一元管理がされておらず、迅速な情報分析が行えない状況にあります。このような現状を勘案し、下水道台帳システムの改修を検討しています。</p>			
事業効果	<p>下水道台帳システムの機能を活用し、下水道管路の敷設等施設情報に対し適正な管理が行えています。</p> <p>また、今後予測される、老朽化対策の急増や、地震対策及び浸水対策等に対し、アセットマネジメントシステムを導入するため、本システムを運用することで、これまで管理している施設情報の他に膨大な維持管理情報を効率良く確実に収集・蓄積でき、これら情報を各業務に活用及び、関係部所間との情報共有が図られるなど、業務の精度向上や円滑化が図られます。</p> <p>さらに、蓄積された情報を分析・評価して、地図情報等を利用した下水道施設のリスクの表示、いわゆる「見える化」をすることで、投資判断や事業計画策定などにおいて最適な意思決定が行え経費削減につながり維持管理業務の改善に活用することができます。</p> <p>また、災害時に、各事務所等で入力される管路等の被災情報を本システムで一元管理し取りまとめることで、被害状況を迅速に把握し速やかな復旧対応が可能となります。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント情報システムである管路管理システムと機能連携をすることで、各事務所の維持管理業務の蓄積と各種事業計画策定の支援に向けて、より効率的な運用をするため、機能改善を行います。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				
				

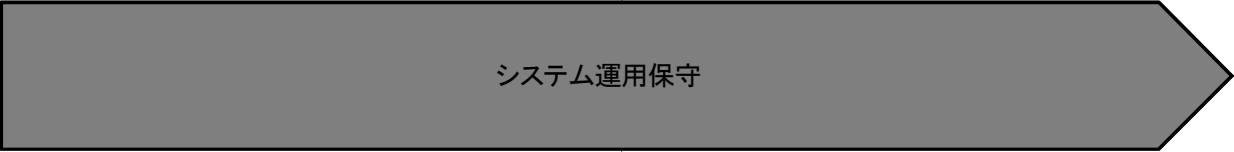
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に下水道台帳のレイヤ変更や施設情報の属性追加を行うことにより、情報の整理や施設情報の精度を向上し、効率的、効果的な維持管理情報蓄積が可能となるよう、改良しました。 令和3年度よりアセットマネジメント情報システム(管路管理)として、下水道台帳システムと管路管理システムを一体で運用保守を実施し、システムの安定的な稼働を維持しました。 下水道台帳システムの施設データと工事完成図情報の整合調査を行い、施設情報を更新しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	32,692,000	41,690,000	74,382,000
	合計	32,692,000	41,690,000	74,382,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に下水道台帳の改修と管路管理システムの構築を行ったため、各種情報の一元管理と情報分析を可能としたことで課題を解消しました。 令和3年度は、アセットマネジメント情報システム(管路管理)として運用保守を行いました。またさらなる効果的な情報蓄積と分析を可能にするため、機能改良の検討を実施しました。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳の施設情報と蓄積した増大な維持管理情報等を分析・評価することで、施設の状態の把握や事業計画策定などにおいて適切に維持管理業務の改善に活用できるよう効果が得られました。 アセットマネジメント情報システム(管路管理)として、運用保守を実施したことで良好なシステムの稼働を維持しました。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	<ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント情報システム(管路管理)を安定的に稼働するように運用保守を継続します。 効果的な情報蓄積や各種事業計画策定の支援など、より効率的なシステム運用に向けて機能改善を行います。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				
				

		番号	1-3-03	
情報化施策名	水道検針等業務用携帯端末機器システム		区分	継続的な取組
所管課	営業課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供 施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-1-(1)-③ 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>水道検針等業務用携帯端末機器システムは、水道検針による使用水量に関する情報、水道料金等の調定情報及び集金業務による収納情報等をリアルタイムで水道料金業務等オンラインシステムに登録、反映を行い、迅速な情報共有を行うことで、水道料金等の問い合わせに対し適切な対応ができる等、市民サービスの向上を図っています。</p> <p>平成12年3月からハンディターミナルでの利用を開始し、以後、改造や修正を行いながら使用してきましたが、平成25年度から全国に先駆けてスマートフォンを利用したシステムを導入しています。</p>			
現状/課題	<p>令和4年度からは、次期上下水道料金等業務システムの稼働を控えており、現状、別々であったシステムが、同一のシステムとして、検針機能が内包されることとなっております。そのため、現状、課題となっているデータ連携等について整理し、次期システムへ活かせるように取り組んでいるところです。</p>			
事業効果	<p>使用水量、調定情報及び収納情報等を、スマートフォンでリアルタイムで水道料金業務等オンラインシステムに登録、反映を行い、迅速な情報共有を行うことで、業務の効率化を図っています。</p> <p>また、閉域網を利用したデータ通信を使用することで、水道使用者の個人情報等の保護に対し、堅牢性の確保がなされています。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・次期上下水道料金等業務システムとの連携に向けた調整を行います。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	


実施結果 (Do)				
実施状況	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに本システムの機能を統合し、本システムの計画を終了しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	2,569,600	28,779,291	31,348,891
	経常費用	55,109,856	55,109,856	110,219,712
	合計	57,679,456	83,889,147	141,568,603
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに本システムの機能を統合しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに本システムの機能を統合しました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	令和4年1月に上下水道料金等業務システムに機能を統合したため、本システムの計画を終了しました。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	

		番号	1-3-04	
情報化施策名	排水設備管理システム		区分	継続的な取組
所管課	下水道使用料担当	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-1-(1)-③ 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収			
情報化施策の内容				
事業概要	排水設備管理システムは、各下水道(管理)事務所における排水設備計画確認申請から完成検査までのデータ管理及び検索、統計、集計等を行うシステムです。また、平成26年度には水道料金等業務オンラインシステムデータとの照合に係る改修、令和元年度には排水設備関係書類閲覧機能追加に伴う改修を行ったことにより、効率的に作業が実現できるようになりました。			
現状/課題	システムを安定的に運用するためには、定期的な保守が必要です。			
事業効果	各下水道(管理)事務所における排水設備計画確認申請から完成検査までのデータを管理することで、新規下水道使用料の登録を適切に行えるようにしています。また、水道料金業務等オンラインシステムのデータを基に下水道の敷設状況を確認することで、情報の整合性を担保しています。			
今後の取組	・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				

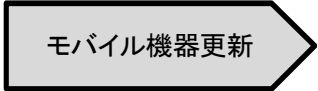
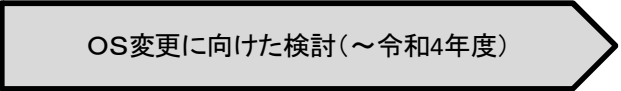

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護環境のOSがWindows10へ変更されるに伴う改修を実施しました。 ・排水設備関係書類閲覧のため、排水設備管理システム電子化情報格納業務委託を実施しました。 ・令和4年度に実施する次期仮想化統合基盤の構築に伴うシステム移行について検討しました。 ・システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	2,475,000	2,475,000
	経常費用	1,716,000	1,782,000	3,498,000
	合計	1,716,000	4,257,000	5,973,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	・システムを安定的に運用するために定期的な保守を行いました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・計画どおり、定期的な保守及び改修を行ったことで、システムを安定的に運用することができました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				
				

			番号	1-3-05
情報化施策名	下水道使用料調定等業務システム		区分	継続的な取組
所管課	下水道使用料担当	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-1-(1)-③ 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収			
事業概要	<p>下水道使用料調定等業務システムは、平成23年度に実施した排水設備接続状況確認の調査及びその後の追跡調査の結果に伴い、過去分の請求が必要な使用者に対して下水道使用料の調定及び収納状況等を管理するものであり、調査時期又は過去分の請求時期ごとにシステムで管理しています。</p>			
現状/課題	<p>システムを安定的に運用するためには、定期的な保守が必要です。</p>			
事業効果	<p>過去分の請求が必要な使用者に対する下水道使用料の調定及び収納状況等を調査時期又は過去分の請求時期ごとに別途管理することで、効率的な事務処理が実現します。</p>			
今後の取組	<p>システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。</p>			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				

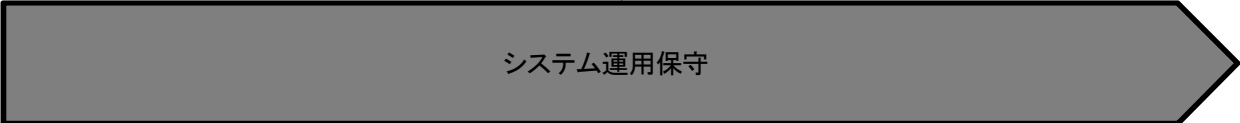
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に、個人情報保護環境のOSがWindows10へ変更されることに伴う改修を実施しました。 令和4年度に実施する次期仮想化統合基盤の構築に伴うシステム移行について検討しました。 システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	891,000	891,000
	経常費用	1,177,000	1,221,000	2,398,000
	合計	1,177,000	2,112,000	3,289,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	<ul style="list-style-type: none"> システムを安定的に運用するために改修及び定期的な保守を行いました。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、改修及び定期的な保守を行ったことで、システムを安定的に運用することができました。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	


		番号	1-3-06	
情報化施策名	道路管理システム		区分	継続的な取組
所管課	管路保全課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>道路管理システムは、端末操作により道路占用許可申請業務、道路工事調整業務並びに道路及び道路占用物件管理業務を行うことができるシステムです。</p> <p>本システムは、昭和61年3月に設立された(財)道路管理センターによって開発され、同63年3月から稼働しております。市道路公園センター等の道路管理者、東京ガス(株)及び東京電力(株)等の公益事業者等と共同で運営されており、本市においては、平成元年3月から導入しています。</p>			
現状/課題	システムを安定的に運用するためには、定期的な保守が必要です。			
事業効果	<p>埋設物件情報の事前把握により道路掘削時の破裂等重大事故を防止し、膨大な件数の道路掘削工事の工事時期や手順など計画調整を適正に行うことにより交通渋滞の防止に役立っています。また、電子申請による占用手続きの迅速化等により、暮らしや産業等の公益サービス提供需要への対応を円滑にし、道路地下空間の計画的かつ効率的な活用が図られています。</p>			
今後の取組	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

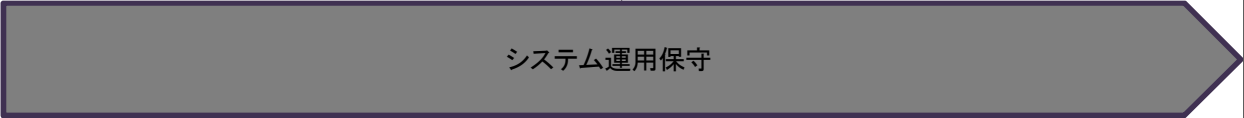
実施結果 (Do)				
実施状況	システムの安定的な運用保守を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	21,443,000	17,323,500	38,766,500
	合計	21,443,000	17,323,500	38,766,500
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	IV		
事業効果	事業効果区分			
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	定期的な保守を行うことにより、安定的なシステムを運用できます。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	1-3-07
情報化施策名	給配水情報管理システム		区分 継続的な取組
所管課	水道計画課	種別	業務システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供 施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	I-3-(1)-① 施設の計画的更新 I-3-(1)-② 管路の計画的更新		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>給配水情報管理システムは、局内各部門における情報（水道施設情報、管路情報、漏水修繕情報、給水管情報等）を一元管理し、正確かつ効率良く収集、処理、加工、蓄積し、必要とする部門へ迅速に提供するシステムとなっています。</p> <p>システム開発に公募型プロポーザル方式を採用し、システム構築及び保守費用を含めた提案書の評価を行い開発業者を選定し、システム開発を行い平成19年の導入から安定的に稼働し現在に至ります。</p>		
現状/課題	<p>給配水情報管理システムの運用支援保守は、ハードウェアを含めたシステム構成、ソフトウェアの内容、ネットワーク、運用方法等を詳細に把握し、使用状況に応じた各処置を適正かつ迅速に対応できる業者に委託しており、安定した運用を実現しています。</p>		
事業効果	<p>給配水情報管理システムは、局内各部門における情報（水道施設情報、管路情報、漏水修繕情報、給水管情報等）を一元管理することで、情報を正確かつ効率良く収集、処理、加工、蓄積し、必要とする部門へ迅速に提供し、計画、設計、工事、維持管理といった広範囲の業務で活用され市民サービスに貢献しています。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にモバイル機器3台のリース期限を迎えるため、機器更新を行います。 令和3年度から令和4年度に、OS変更に向けた検討を実施します。 システムの安定的な保守を引き続き実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			
			
			

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度にリース期限を迎えるモバイル機器3台は、セキュリティや保守を1年間延長して使用するという形で機器更新を実施します。 ・OS変更に対するシステム対応を検討し、実施しました。 ・システムの安定的な保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	23,287,000	26,213,000	49,500,000
	合計	23,287,000	26,213,000	49,500,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	IV	/	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・システムの安定的な運用保守の実施により、情報を正確かつ迅速に提供し、広範囲の業務で活用されました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

			番号	1-3-08
情報化施策名	単価契約工事執行システム		区分	継続的な取組
所管課	各配水工事事務所	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	単価契約工事執行システムは、水道施設等緊急修理工事及び給水管維持工事等の単価契約工事において、工事数量を入力することにより、土量、施工指示書、施工完成届等が自動精算及び帳票作成を行うシステムです。			
現状/課題	平成30年度に新システムの開発を行うか現行システムの改修を施すかの検討が完了し、令和元年度以降も現行システムにて運用を継続することとしました。			
事業効果	水道施設等緊急修理工事、給水管維持工事等の単価契約工事において積算作業をシステム化することによって、人的ミスの削減及び職員の作業効率の向上につながっています。			
今後の取組	今後も継続してシステムの安定的な運用保守を実施します。			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

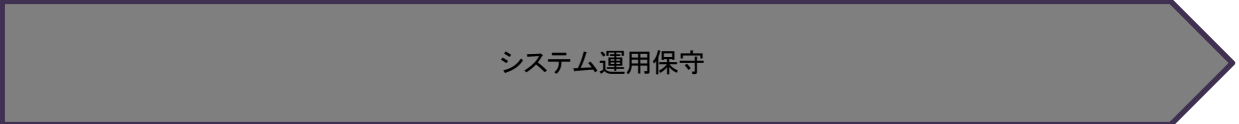
実施結果 (Do)				
実施状況	システムの安定的な運用保守を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	5,100,000	5,600,000	10,700,000
	合計	5,100,000	5,600,000	10,700,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	・令和4年度に予定されているIE11サポート終了に伴うブラウザ更新及び 次期仮想化統合基盤へのシステム移行について検討しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・平成25年度に機器更新を行い現在も安定的に稼働しています。 ・システム化により、人的ミスの削減や職員の作業効率の向上につながっています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				
				

			番号	1-3-09
情報化施策名	経理収納システム		区分	継続的な取組
所管課	財務課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>経理収納システムは、銀行、コンビニエンスストア及び窓口等による収入データを財務会計システム及び水道料金業務等オンラインシステムへ連携させるための、取り込みデータを作成するシステムです。</p>			
現状/課題	<p>経年による故障の恐れなどが考えられるため、ファイルサーバ内にバックアップを保存していますが、誤操作等により不具合が発生したときにその解消に時間がかかることやパソコンの入れ替えに伴うバージョンアップに対応できない恐れがあるなどの課題もあり、次期財務会計システムへの機能追加が予定されています。</p>			
事業効果	<p>経理収納システムは収入処理において、収納データを財務会計システムと連携させ、収入伝票を作成する機能により、業務の効率化を図ると共に、適正な収納業務を行えるようにしています。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月稼働予定の次期財務会計システムへ機能追加されることにより、現行システムは利用終了となる予定です。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

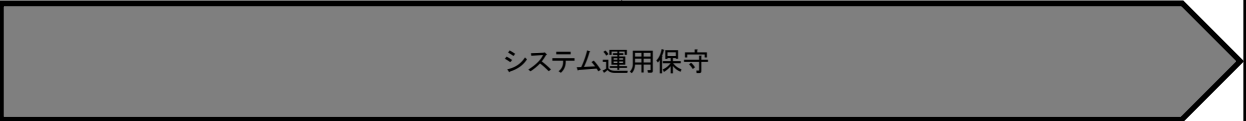
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用を実施しました。 ・次期財務会計システムへの機能追加に向けて、検討及び財務会計システム担当と調整を行いました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月に次期財務会計システムが稼働することにより、現行システムは利用終了となるため、課題は解消される見込みです。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用を実施しました。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用を引き続き実施します。 ・次期財務会計システムへの機能追加の検討、調整を引き続き実施します。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	1-3-10	
情報化施策名	グループウェアシステム		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	局職員間の局内情報共有化と迅速な伝達を行うためのコミュニケーションツールとしてグループウェア「StarOffice」を平成13年度に導入しました。その後、市とのネットワーク統合を機に局グループウェアを廃止し、市グループウェアに一本化する旨を平成25年度情報化推進委員会で提案しましたが、局グループウェアが機能面での優位性が高いことから、廃止せずに継続運用していくという結論に至りました。平成27年度に市グループウェアの更新が実施されましたが、大きく状況に変化がないため、平成28年度に機器更新を実施し、継続して運用しています。			
現状/課題	令和2年度末に現行グループウェアの賃貸借期間満了を迎えることから、令和2年度の情報化推進委員会で継続して利用するか、市グループウェアと一本化をするかを判断する必要があります。			
事業効果	既に18年間利用していることから、局職員の業務上コミュニケーション（業務連絡やスケジュール管理等）に不可欠なものとして根付いています。局職員間の情報共有と迅速な情報伝達に寄与しており、業務の効率化を実現しています。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道局働き方仕事の進め方改革推進プログラムに記載された、「局内グループウェア利用に関する検討」の内容を踏まえ、令和2年度中に、局グループウェアのあり方について検討を行います。また、局グループウェアを継続する場合は、次期グループウェアの導入を行います。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		

実施結果 (Do)				
実施状況	局グループウェアのあり方について検討を行い、局グループウェア「StarOffice」は令和2年度で廃止し、令和3年度から市グループウェアへ特に大きな問題はなく移行しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	1,980,000	0	1,980,000
	経常費用	9,901,440	0	9,901,440
	合計	11,881,440	0	11,881,440
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし		・機能が重複していたため、令和3年度から市グループウェアと統合し課題は解消しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果		・特に支障なく市グループウェアと統合し、想定通りの事業効果を得ました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了		・「StarOffice」の賃貸借期間である令和3年3月末日をもって、局グループウェアの取組を終了しました。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
局グループウェアのあり方の検討 (～令和2年7月)		市グループウェアと統合グループウェアかわさきサポート業務委託 (R3.1.4～R3.3.31)	市グループウェアに移行 (局グループウェア廃止) ※職員の運用上の完全移行は 令和3年3月から	
システム運用保守				

		番号	1-3-11
情報化施策名	固定資産管理システム		区分 継続的な取組
所管課	管財課	種別	業務システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>固定資産管理システムは、局で所有する固定資産(投資を除く)について、効率的かつ効果的に管理を行うためのシステム化を行い、管財課における決算整理業務等を迅速かつ確実に行うものです。</p> <p>平成25年度に固定資産情報について上下水道事業の統合を行い、平成26年度に地方公営企業会計基準の見直しに伴う固定資産管理方法の変更に対応するための再構築を行い現在に至ります。</p>		
現状/課題	<p>局で所有する固定資産(投資を除く)は膨大な数があり、システム化を行わずに管理することは困難であることから、各種固定資産情報を踏まえた「固定資産台帳」により固定資産の現物と併せた管理方法を行っています。</p>		
事業効果	<p>システム化による各種固定資産情報を踏まえた「固定資産台帳」に基づき管理することで、現物との整合を保ちつつ効率的かつ効果的な固定資産管理を行うことができます。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月稼働予定の次期財務会計システムへ機能統合されることにより、現行システムは利用終了となる予定です。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

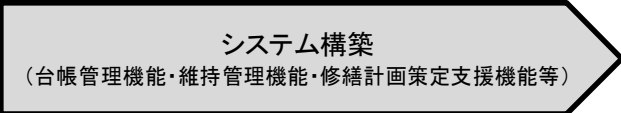
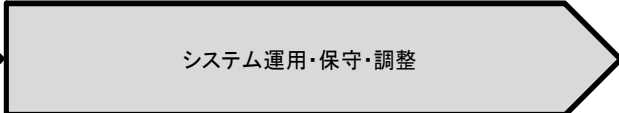
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産管理システムを次期財務会計システムのサブシステムとして再構築するにあたり、固定資産管理システムデータの移行に伴うデータ抽出を業務委託(履行期間:令和3年4月1日から令和5年1月31日)として発注しました。 ・システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	3,522,981	3,522,981
	経常費用	7,748,376	7,748,376	15,496,752
	合計	7,748,376	11,271,357	19,019,733
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	IV	/	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを安定的に稼働させたことにより、効率的かつ効果的な固定資産管理を行いました。 ・固定資産管理システムデータ抽出業務委託を実施したことにより、当該データを効率的かつ正確に移行する準備ができました。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 	
変更後スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 次期財務会計システム統合へ向けた データ抽出作業(～令和5年1月) </div>		
<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> システム運用保守 </div>				

		番号	1-3-12	
情報化施策名	薬品管理支援システム		区分	継続的な取組
所管課	水道水質課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	I-1-(1)-② 安全でおいしい水の取組			
情報化施策の内容				
事業概要	毒物及び劇物取締法に基づく毒劇物の管理体制は求められる水準が年々高くなっていることから、水道水質課で取り扱う水質試験用薬の管理体制を強化するため、平成30年3月に薬品管理支援システムを構築し、安定的に運用しています。			
現状/課題	毒物及び劇物取締法に基づく毒劇物の管理体制は求められる水準が年々高くなっていることから、水道水質課で取り扱う水質試験用薬の管理体制を強化しています。 薬品データベースの更新を定期的実施する必要がありますが、メーカーによる有償対応のため予算を確保する必要があります。			
事業効果	薬品毎にIDバーコードシールを貼付し、システムと連携した電子天秤で計量することにより、水道水質課で使用する膨大な数の薬品の重量管理(使用量の記録)が容易となり、在庫管理の正確性が大きく向上しています。 また、システムに関連する法規情報を登録したり、試験担当者のログイン及び薬品使用履歴を記録することにより、危機管理体制の向上につながっています。			
今後の取組	・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				

実施結果 (Do)				
実施状況	・システムの安定的な運用を行いました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	・薬品データベースの更新を定期的実施する必要がありますが、メーカーのデータベースの更新頻度や必要な情報量を考慮して、更新作業の時期を検討していく必要があります。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・薬品ごとの管理が容易且つ正確になり、薬品の管理体制が明確になっています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・システムの安定的な稼働を行っていきます。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; width: 50%; margin: 0 auto; padding: 10px;"> スケジュール変更なし </div>				

		番号	1-3-13	
情報化施策名	川崎市下水道アセットマネジメント情報システム		区分	継続的な取組
所管課	下水道計画課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅱ-3-(1) 下水道管きよ・施設の老朽化対策			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>アセットマネジメント手法を本格的に導入し、多様な事業や予防保全型の施設管理を計画的かつ効率的に推進するものです。</p> <p>この取組みを確実に実践するためには、ICTを活用し継続的に情報を蓄積及び分析していくことが不可欠であるため、令和元年度に「下水道アセットマネジメント情報システム(仮称)」の開発・構築を行いました。</p>			
現状/課題	<p>下水道事業においては、今後、老朽化対策の急増が見込まれる中で、地震対策、浸水対策、高度処理、合流改善等の各事業を計画的に推進するとともに、適切な維持管理をしていくことが求められています。</p> <p>これまで下水道管路や下水処理場等の施設情報は、下水道台帳システムや設備台帳システムにより管理を行ってきましたが、点検・調査や修繕・改築等の維持管理情報については、主に紙資料で担当部署ごとに管理しており、設備の健全度予測、リスク評価及び、維持管理費推計等を行うための基礎データについては、一元管理がされておらず、迅速な情報分析が行えない状況にあります。</p>			
事業効果	<p>本情報システムを使用したアセットマネジメントの実施により、膨大な施設情報や維持管理情報を効率良く確実に収集・蓄積でき、これら情報を各業務に活用したり、関係部署間との情報共有が図られるなど、業務の精度向上や円滑化が図られます。また、蓄積された情報を分析・評価でき、地図情報等を利用した下水道施設のリスクの表示、いわゆる「見える化」することで、投資判断や事業計画策定などにおいて最適な意思決定が行えたり、維持管理業務の改善に活用したりすることができます。さらに、災害時に、各事務所等で入力される資産の被災情報をシステムで一元管理し取りまとめることで、被害状況を迅速に把握し速やかな復旧対応が可能となります。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度までに構築した機能を令和2年度に改良します。 令和2年度から3年度にかけて、無線タブレットを追加導入します。 システム運用保守を実施します。 			
スケジュール				
		令和2年度	令和3年度	
管理システム	施設・設備	機能改良	無線タブレットの導入	
			システム運用保守	
		機能改良	システム運用保守	
管理システム	管路		システム運用保守	
		機能改良	システム運用保守	
管理システム	事業		システム運用保守	
		機能改良	システム運用保守	

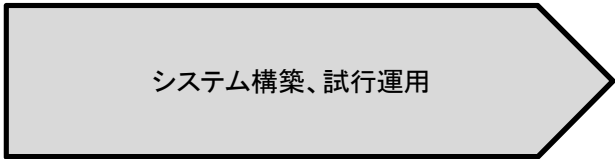
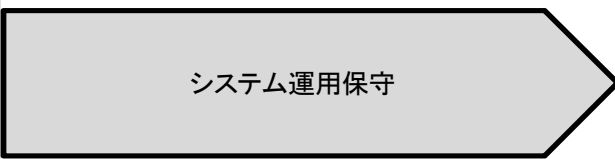
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 運用保守を実施しました。 タブレット(5台)の追加調達を行いました。 当令和3年度から、管路管理システムは下水道台帳システムと統合するため、R3費用は事業管理と施設・設備管理システムのための費用を計上しています。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	118,929,800	0	118,929,800
	経常費用	2,704,692	24,653,722	27,358,414
	合計	121,634,492	24,653,722	146,288,214
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	施設管理に関する情報が電子化され、一元管理が可能となりました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	情報の共有化や業務の精度向上や円滑化が図られるなど、概ね想定どおりの効果が現れています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	アセットマネジメントの継続的なPDCAサイクルによる様々な業務の改善事項に対応していくため、システムの改良を適宜実施しながら運用保守を継続します。	
		令和2年度	令和3年度	
管理システム 施設・設備	機能改良	機能改良	機能改良	
		無線タブレットの導入		
		システム運用保守		
管理システム 管路	機能改良	下水道台帳システムと統合		
	システム運用保守			
管理システム 事業	機能改良	機能改良		
		システム運用保守		

			番号	1-3-14
情報化施策名	水道設備管理システム		区分	継続的な取組
所管課	水道施設管理課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	I-3-(2)-③ 施設の維持管理			
情報化施策の内容				
事業概要	施設を構成する設備の運転管理や点検調査等の日常的な維持管理に加え、設備の診断と評価を行うマイクロマネジメントを実施するため、システムを活用して点検結果や修繕工事の実績等の情報を蓄積します。			
現状/課題	システムを活用し、マイクロマネジメントを実施するには、データを蓄積し、システムを運用しながら、機能の調整を継続していく必要があります。			
事業効果	マイクロマネジメントにおけるPDCAサイクルを支援するツールとしてシステムを活用し、この取組を継続することによって、設備の維持管理をより効果的に実施します。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度にシステム構築を行い、第4四半期を目標に試験運用を行います。 ・令和3年度から運用開始し、令和6年度までシステムの運用、調整を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度にシステム構築を行い、第4四半期に試験運用を実施し、システムを完成させました。 令和3年度からシステムの運用を開始しました。 システムの安定的な運用保守、機能の調整を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	122,465,177	0	122,465,177
	経常費用	0	9,203,704	9,203,704
	合計	122,465,177	9,203,704	131,668,881
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	<ul style="list-style-type: none"> マイクロマネジメントの取組みについては、システムに維持管理データを蓄積していくとともに、機能の調整を継続していくことで、課題は解消する予定です。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度からシステムを開始したことで、より効果的に設備の維持管理を実施できました。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定的な運用保守、機能の調整を引き続き実施します。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

			番号	1-3-15
情報化施策名	給水装置工事台帳の電子化		区分	継続的な取組
所管課	給水装置課	種別	業務システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供 施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-1-(2)-② 給水装置情報の電子化			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>給水装置の工事記録は、工事完成後、完成図面のみ電子化して給配水情報管理システムで保管していますが、その他の給水装置工事申込書、誓約書等は、完成図面と合わせて紙台帳で永年保管しています。</p> <p>そのため、給水装置に関する問合せ対応や、各種申請の確認に時間を要しています。また、紙台帳で保管しているため、災害時等に破損や焼失といった情報の消失が懸念されます。</p> <p>このような現状を受け、平成30年度から令和4年度までの期間の予定で、既存保管分の給水装置工事台帳の電子化を業務委託にて実施しています。また、新規発生分については、令和元年度より直営作業で電子化を実施しています。</p>			
現状/課題	<p>給水装置工事は当然に間断なく継続的に発生するため、データ量が増加し続ける課題があります。また、データ消失に備え、バックアップ環境を構築する必要があります。効率的に業務が行えるようデータを円滑に登録・参照できる環境の構築が求められます。</p>			
事業効果	<p>給水装置の工事記録を電子化することで、情報提供サービスと設計審査業務の効率向上を実現し、市民サービスの向上につながります。また、貴重な記録を災害時の消失から保護できるとともに紙台帳では必要であった保管スペースを大幅に縮減することができます。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、給水装置工事台帳の電子化を実施します。 「バックアップ環境」と「データを円滑に登録・参照できる環境」の構築を目指して、管理方法について検討を進めます。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
給水装置工事台帳データの管理方法検討				
給水装置工事台帳の電子化(保管分) (~令和4年度)				
給水装置工事台帳の電子化(新規分)				

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 給水装置工事台帳の電子化作業については、既存保管分のうち、川崎・幸・中原・高津・宮前区分が完了し、引き続き、多摩・麻生区分に着手しました。新規発生分についても継続して、電子化を実施しました。 バックアップ及び円滑な閲覧環境の構築を目的とした、給水装置工事台帳管理システム導入に向けた検討を進めました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	38,484,628	40,139,985	80,227,758
	合計	38,484,628	40,139,985	80,227,758
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	<ul style="list-style-type: none"> バックアップ及び円滑な閲覧環境の構築を目的とした、給水装置工事台帳管理システム導入に向けた検討を進めました。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けて、順調に給水装置台帳の電子化が行われています。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、給水装置工事台帳の電子化を実施します。 システム導入に向けた検討を進めます。 	
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	1-3-16
情報化施策名	下水道管路施設遠隔監視システム		区分 継続的な取組
所管課	管路保全課	種別	業務システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	マンホールポンプ所(37箇所)及び雨水貯留管・貯留池(11箇所)のポンプ施設を対象に、各施設に設置した監視端末からのポンプの稼動状況や槽内水位等の情報を、職員がインターネット回線を利用し、遠方から常時確認できるクラウド型の監視システムを新規に構築します。		
現状/課題	現在、ポンプ施設におけるポンプの稼動状況や槽内水位等の情報を把握するためには、職員が現地で操作盤や槽内を確認する必要があり、常時の施設状態の把握ができていません。また、施設に不具合等が発生した場合でも、その不具合状況を即時に確認することができず、職員による迅速な対応が困難となっています。		
事業効果	ポンプ施設の稼動状況や槽内水位等のリアルタイムな施設状態について、常時の把握が可能となります。そのため、大雨時やポンプ異常発生時において、各ポンプ施設の急な槽内水位変化を把握し、迅速かつ的確な緊急対応が可能となり、市民生活の安全に繋がります。また、ポンプ施設の運転履歴や警報履歴、水位情報等の管理データを蓄積・出力できるため、施設の効率的な管理が可能となります。		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度にシステム構築、試行運用を実施します。 令和3年度からシステム運用保守を実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から令和3年度にかけて、雨水貯留管貯留池等を対象にシステム構築を実施しました。 システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	19,072,900	0	19,072,900
	経常費用	0	726,000	726,000
	合計	19,072,900	726,000	19,798,900
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から令和3年度にかけてシステム構築を行い、貯留管貯留池等については課題は解消しましたが、残りのマンホールポンプ所については、令和4年度に課題を解消する予定です。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	III	<ul style="list-style-type: none"> 一部機能は次年度に実施することとした影響で想定通りの効果が得られませんでした。構築済みの機能については、想定通りの効果が得られました。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度にマンホールポンプ所の追加を行います。 システムの安定的な運用保守を今後も引き続き実施します。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

2 管理システム

2 管理システム


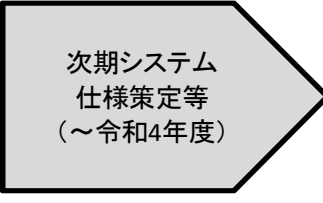

業務システムを適切に運用するためのシステム

(セキュリティ対策、業務継続性の確保など)


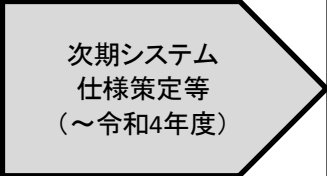
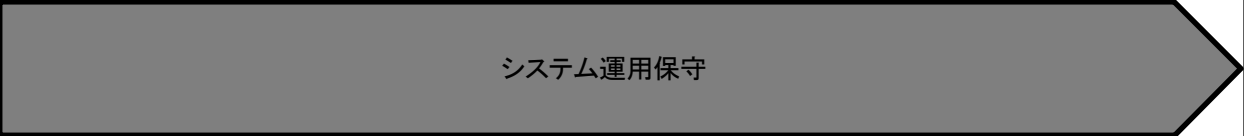
・ IT 運用管理システム〔情報管理課〕 (旧名称:情報データファイルセキュリティ対策システム)	2-3-01	p.54
・ セキュリティプリントシステムの導入〔情報管理課〕	2-3-02	p.56
・ ネットワーク不正接続検出システム〔情報管理課〕	2-3-03	p.58
・ 生体認証システム〔情報管理課〕	2-3-04	p.60
・ 統合監視システム〔情報管理課〕	2-3-05	p.62
・ 履歴管理システム〔情報管理課〕	2-3-06	p.65
・ WSUS 及び KMS〔情報管理課〕	2-3-07	p.67
・ ウイルス監視システム〔情報管理課〕	2-3-08	p.69
・ ネットワークカメラシステム〔情報管理課〕	2-3-09	p.71

		番号	2-3-01	
情報化施策名	IT運用管理システム		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	IT運用管理システムは、局内IT資産の運用管理及び主に個人情報を取り扱うシステムを利用している委託事業者(各検針等委託事業所、上下水道お客さまセンター及び管工事業協同組合)に対して、端末操作ログ収集などのセキュリティ対策を行うために継続運用しています。			
現状/課題	働き方仕事の進め方改革の推進に伴い、一般的なWindows端末の運用管理やセキュリティ対策だけではなく、作業現場で使用するモバイル端末など、多様な端末に対する運用管理やセキュリティ対策の対応が求められています。 現行システムの賃貸借期間が令和5年2月28日までとなっているため、令和3年度にシステム更新の検討が必要です。			
事業効果	IT運用管理システムにて、局内IT資産の運用管理(ファイル配布、リモートインストール、遠隔操作等)やセキュリティ対策(操作ログ収集等)を実施することにより、システム運用管理業務の効率化やセキュリティレベルの向上が見込めます。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に次期システムの更新に向けた検討を実施します。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		

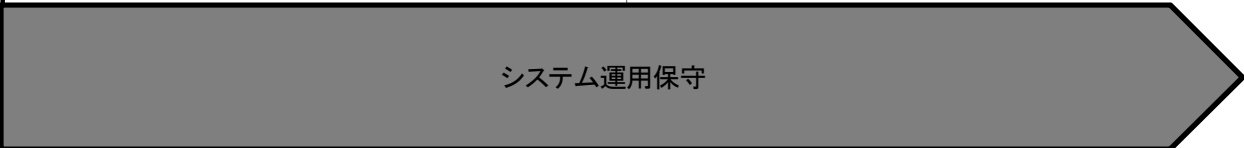
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・次期システムの更新に向けた検討を実施しました。 ・システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	2,019,168	2,019,168	4,038,336
	合計	2,019,168	2,019,168	4,038,336
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	リース期限が令和5年2月28日までとなっていることに加えて、システムが搭載されている仮想化統合基盤を令和5年1月に更新するため、令和3年度中にシステム更新の仕様を確定しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・想定通りのシステムの安定的な運用ができています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 ・本システムの更新にあたっては、安定的かつ効率的な運用を図るため、セキュリティ関連の他のシステム (ネットワーク不正接続検知システム、WSUS及びKMS、ウイルス監視システム) と統合に向けて取り組みます。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	2-3-02
情報化施策名	セキュリティプリントシステム		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	セキュリティプリントシステムは、既存のプリンタに外付けで認証機器を設置し、認証情報を制御するシステムを構築することで、印刷物出力の際にカードによる本人認証を行い、紙情報漏えいリスクの軽減と不要な印刷物の削減を図るものです。平成29年度に第2庁舎の所属へ導入して継続運用しています。		
現状/課題	現行システムの賃貸借期間が令和5年2月28日までとなっているため、令和3年度にシステム更新の検討が必要です。		
事業効果	情報漏えいリスクの軽減と不要な印刷物の削減が見込めます。		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に次期システムの更新に向けた検討を実施します。 システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			
			

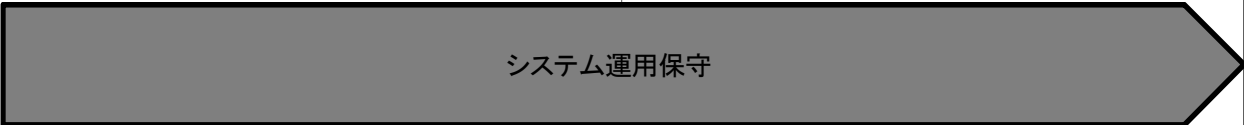
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・次期システムの更新に向けた検討を実施しました。 ・システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	3,172,608	3,172,608	6,345,216
	合計	3,172,608	3,172,608	6,345,216
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	システム更新の検討を行った結果、庁舎移転を予定していること及び働き方仕事の進め方改革の観点から、将来的に複合機(セキュリティプリントと同種機能を持つ)を導入する方針としたため、令和4年度は更新は行わず再リースすることとした。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・想定通りの運用を継続しています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・再リースに向け、必要な業者調整や事務手続きを実施します ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
			システム更新の検討	再リース準備
システム運用保守				

		番号	2-3-03	
情報化施策名	ネットワーク不正接続検知システム		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	ネットワーク不正接続検出システムは、局ネットワークへ接続することを許可されていない機器（パソコン、プリンタ、ネットワーク機器等）を接続した際に、検知・遮断を行うもので、主に個人情報を取り扱うシステムを利用している委託事業者（各検針等委託事業所、上下水道お客さまセンター及び管工事業協同組合）と接続しているネットワークに導入しました。			
現状/課題	現在、主に委託事業者（各検針等委託事業所、上下水道お客さまセンター及び管工事業協同組合）と接続しているネットワークに導入しているが、情報セキュリティ環境の動向を踏まえて、その他導入が必要な部分があるか検討する必要があります。 現行システムの賃貸借期間が令和5年2月28日までとなっているため、令和3年度にシステム更新の検討が必要です。			
事業効果	不正に機器をネットワーク接続することを防止することで、セキュリティ確保を実現することができています。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に次期システムの更新に向けた検討を実施します。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				
				

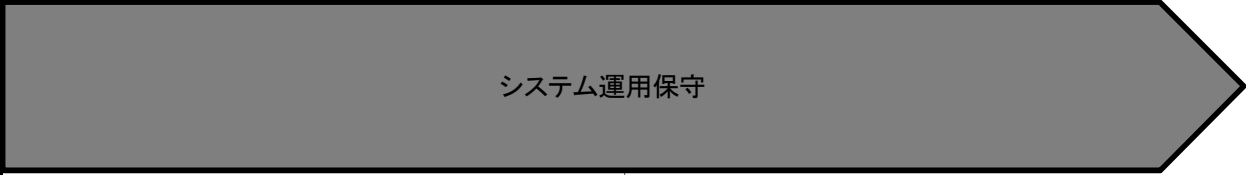
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・次期システムの更新に向けた検討を実施しました。 ・システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	906,552	906,552	1,813,104
	合計	906,552	906,552	1,813,104
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用保守により、局ネットワークへの不正接続の検知、及び不正に機器をネットワーク接続することの防止ができ、課題のセキュリティ確保が図られています。 ・システム更新の仕様を確定しました。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度にネットワーク不正接続検出システムの仮想化統合基盤上への移行を行ったことで、安定的にシステム運用できており、想定通りの事業効果を得ています。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	<ul style="list-style-type: none"> ・本システムの更新にあたっては、安定的かつ効率的な運用を図るため、セキュリティ関連の他のシステム (IT運用管理システム、WSUS及びKMS、ウイルス監視システム) と統合に向けて取り組みます。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

			番号	2-3-04
情報化施策名	生体認証システム		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	個人情報保護環境(個人情報を取り扱うシステム利用するための仮想PC環境)にログインする際の認証方式は、稼働当初(平成23年度)はパスワード認証を採用していましたが、認証方式を個人識別確率の高い生体によるものとする事で、保管している個人情報データの漏えい防止強化を実現するために、生体(静脈)認証システムを平成25年度に構築しました。			
現状/課題	今後、情報セキュリティ環境や生体認証技術の動向を踏まえて、次期システム更新に向けた認証方式(他の生体認証や2要素認証など)を再検討する必要があります。			
事業効果	個人情報保護環境にログインする際の認証を個人識別確率の高い静脈で実施していることから、情報漏えい対策が堅牢になりました。また、ユーザが個人情報保護環境利用時にパスワード入力せず、指を機器にかざすのみとなり、利便性も向上しています。			
今後の取組	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				
システム運用保守				

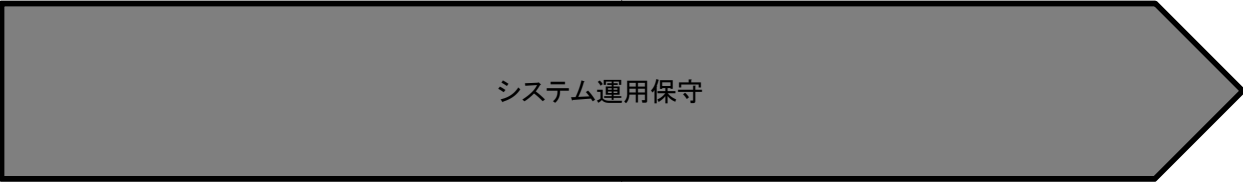
実施結果 (Do)				
実施状況	・システムの安定的な運用保守を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	5,323,968	5,323,968	10,647,936
	合計	5,323,968	5,323,968	10,647,936
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護環境と一体で運用していることから、次期更新については個人情報保護環境と一括で調達しました。 ・顔認証方式を含む二要素認証を採用し、情報セキュリティの向上を図りました。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> ・顔認証方式を含む二要素認証を採用することになり、静脈認証時と比較し情報セキュリティの向上を図りました。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	令和4年1月から稼働する個人情報保護環境を生体認証システムと一括で調達したことにより、今後は個人情報保護環境と一体で引き続き取組むこととするため、本取組は令和3年度で終了します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
運用保守 				
				個人情報保護環境と契約を一本化

		番号	2-3-05
情報化施策名	統合監視システム		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>平成26年度に局の各システム機器を第2庁舎3階電算室からIDCへ移設したことに伴い、第2庁舎からネットワークを介してサーバ機器の状態確認及び監視を一元的に行うことのできる統合監視システムを導入しました。また、ICT-BCP (ICT部門の業務継続計画(震災対策編))において、局内各業務システムや局内ネットワーク環境の稼働状況の確認に必須なシステムとして、重要な位置付けのシステムとなったことから、令和元年度に冗長化したシステムへ更新を行い、継続運用しています。</p>		
現状/課題	<p>今後の運用状況を確認して、統合監視システムに必要な監視項目などを精査する必要があります。</p>		
事業効果	<p>局システムの運用保守業務の中でサーバ機器やネットワーク機器の死活監視、性能監視を実施しているが、IDCや各拠点に設置している機器を第2庁舎から監視することができ、さらに情報を一元管理できるようになりました。そのため、効率的且つ的確に機器類の状態を把握できており、局システム全般の運用保守業務に大きく寄与しています。</p>		
今後の取組	<p>システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。</p>		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

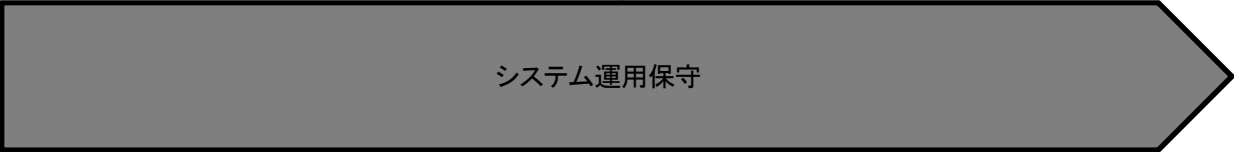
実施結果 (Do)				
実施状況	・システムの安定的な運用保守を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	3,640,560	3,640,560	7,281,120
	合計	3,640,560	3,640,560	7,281,120
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	必要に応じて監視項目の設定、変更を行、課題を解消しています。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	想定通りのシステムの安定的な運用ができています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	2-3-06
情報化施策名	履歴管理システム		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	平成18年度に導入した履歴管理システムは、不正アクセスなどの予兆調査やセキュリティ事故発生時に追跡調査することを目的とし、局ネットワーク内のファイアウォールの通信ログデータを収集して管理するものです		
現状/課題	現在、各システムから不必要な通信要求が大量に発生し、ファイアウォールで遮断されていることが通信ログデータで確認されております。そのため、セキュリティ事故発生時に不正な通信との判別に時間を要する懸念があり、通信の精査をして不必要な通信要求が発生しないよう各システム側と随時調整を行う必要があります。		
事業効果	局ネットワーク内のファイアウォールの通信ログデータを収集し、管理することで、セキュリティ事故発生時に原因やその相手を追跡することを可能としています。また、そのログデータの保管・閲覧を効率的に実施可能としています。		
今後の取組	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

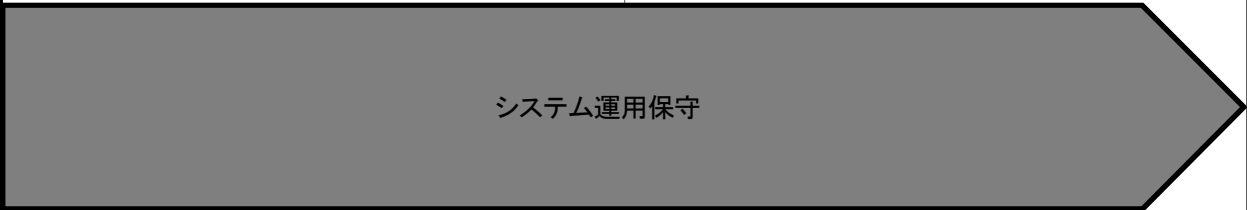
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定的な運用保守を実施しました。 搭載されている仮想化統合基盤の更新に合わせて再構築を検討しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	懸念された事象は起きておらず、各システムの利用に問題はおきておりません。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	局ネットワーク内のファイアウォールの通信ログデータを収集し、管理することで、セキュリティ事故発生時に原因やその相手を追跡することを可能としています。また、そのログデータの保管・閲覧を効率的に実施可能としています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	システムの安定的な運用を引き続き実施するとともに、構築後年数が経過していることに加えて、搭載されている仮想化統合基盤が更新されることから、基盤更新に合わせて次年度再構築する予定です	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
			システム更新の検討	次期システム仕様策定等 (～令和4年度)
システム運用保守				

			番号	2-3-07
情報化施策名	WSUS及びKMS		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	平成24年度、局ネットワークに接続しているパソコン及び一部サーバに対する更新プログラム(セキュリティパッチ)配布及びライセンス管理を行うために導入しました。			
現状/課題	システムを安定的に運用するためには、定期的な保守が必要です。			
事業効果	局ネットワークに接続しているパソコン及び一部サーバの更新プログラム配布及びライセンス管理を自動的に行うことで、セキュリティの確保、システム運用業務の効率化を実現しています。			
今後の取組	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定的な運用保守を実施しました。 構築後年数が経過するため、再構築を検討しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	令和3年度中にシステム更新の仕様を確定しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	安定してシステムを運用することで、セキュリティの確保、システム運用業務の効率化を実現しています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	引き続き安定的かつ効率的にシステム運用を行うため、セキュリティ関連の他のシステム (IT運用管理システム、ネットワーク不正接続検知システム、ウイルス監視システム) と統合し、再構築します。	
令和2年度			令和3年度	
			システム更新の検討	次期システム仕様策定等 (~令和4年度)
システム運用保守				

			番号	2-3-08
情報化施策名	ウイルス監視システム		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	平成24年度に局ネットワークに接続しているパソコン及び一部サーバに対する更新プログラム(セキュリティパッチ)配布並びにライセンス管理を行うために導入しました。			
現状/課題	市側のウイルス監視ソフトバージョンアップについて、予定を確認する必要があります。			
事業効果	局ネットワークに接続しているパソコン及び一部サーバの更新プログラム配布及びライセンス管理を自動的に行うことで、セキュリティの確保、システム運用業務の効率化を実現しています。			
今後の取組	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

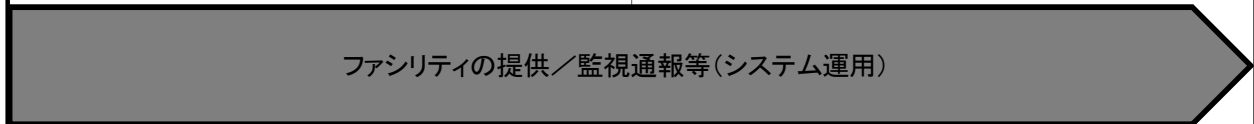
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定的な運用保守を実施しました。 搭載している仮想化統合基盤が更新されるため再構築を検討しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	令和3年度中にシステム更新の仕様を確定しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	局ネットワークに接続しているパソコン及び一部サーバの更新プログラム配布及びライセンス管理を自動的に行い、セキュリティの確保、システム運用業務の効率化を想定どおり実施している。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	引き続き安定的かつ効率的にシステム運用を行うため、セキュリティ関連の他のシステム (IT運用管理システム、ネットワーク不正接続検知システム、WSUS及びKMS) と統合し、再構築します。 なお、市長事務部局におけるバージョンアップへの対応について、本システム更新時に合わせて実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
			システム更新の検討	次期システム仕様策定等 (~令和4年度)
システム運用保守				

		番号	2-3-09
情報化施策名	ネットワークカメラシステム		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	管理システム
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	平成27年度から川崎市管工事業協同組合において、個人情報を取り扱う給配水情報管理システムを利用開始したことに伴い、個人情報漏えい及び目的外利用の抑止力を強化することを目的に従来の操作ログ収集管理と併せてネットワークカメラシステムを導入し、事務室でのシステム操作状況等を遠隔監視するとともに、録画した映像をサーバで一括管理するものです。		
現状/課題	システムを安定的に運用するためには、定期的な保守が必要です。		
事業効果	給配水情報管理システム利用に対する不正監視を行うことで、本来業務に不必要な情報を出力したり、目的外利用に繋がるような不正利用を行わないよう抑止できています。 なお、万が一、不正利用が行われた場合でも実行者の特定が可能となります。		
今後の取組	・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

実施結果 (Do)				
実施状況	システムの安定的な運用保守を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	443,520	443,520	887,040
	合計	443,520	443,520	887,040
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	川崎市管工事業協同組合における給配水情報管理システム利用に対する個人情報漏えい及び目的外利用の抑止力の強化を継続できています。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・引き続き安定的にシステム運用できており、想定通りの事業効果を得ています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。	
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

3 インフラ

3 インフラ			
ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタなどの情報基盤			
・ 川崎市上下水道局インターネット・データセンター業務委託〔情報管理課〕	・・・	3-3-01	p.73
・ 局ネットワーク環境整備〔情報管理課〕	3-3-02	p.75
・ 局拠点及び委託事業所拠点における情報環境整備〔情報管理課〕	3-3-03	p.77
・ 統合仮想基盤〔情報管理課〕	3-3-04	p.79
・ 個人情報保護環境〔情報管理課〕	3-3-05	p.81
・ 下水道光ファイバーネットワーク〔下水道計画課〕	3-3-06	p.83
・ モバイルワークの試行に向けた環境構築〔情報管理課〕	3-3-07	p.85
・ パソコンデータレス環境の導入〔情報管理課〕	3-3-08	p.87
・ データバックアップシステム〔情報管理課〕	3-3-09	p.89

		番号	3-3-01	
情報化施策名	川崎市上下水道局インターネット・データ・センター業務委託		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>第2庁舎は耐震性が低く、地下冠水の危険性が大きく、各種設備が老朽化しているなど、システム関連の業務継続性が低いことから、平成26年度に第2庁舎3階電算室を廃止し、局システムのネットワーク機器・サーバを全て総務企画局が契約しているインターネット・データ・センター（以下「IDC」という。）へ移設しました。IDCには、システム機器等設置環境のファシリティ提供、システム監視及び通報、バックアップデータ媒体の取扱い（装置からの取出・挿入、遠隔地保管業者への引き渡し）、開発室の確保等を委託しています。</p>			
現状/課題	<p>IDCのビル再編に伴い、IDC内における当局（市）のサーバ室の移行を進めています。更新機器や新規機器は新しい場所へ設置し、現場所に設置している機器をリース終了時に順次撤去していく作業を実施しており、令和3年度にはサーバ室の移行が完了する予定です。</p> <p>現在、DCは市側と同じ場所を間借しているため、市側のIDC契約について、動向及び予定を確認する必要があります。</p>			
事業効果	<p>津波・洪水時の地下冠水及び地震などの自然災害時におけるシステム稼動継続可能性の向上、庁舎計画停電（年4回）に伴うシステム停止の回避、徹底した入退館時のチェック体制などにより、局システム環境のセキュリティレベル及び安定性の大幅な向上を実現できています。</p>			
今後の取組	システムの安定的な運用を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				

実施結果 (Do)				
実施状況	システムの安定的な運用保守を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	7,282,000	0	7,282,000
	経常費用	55,677,600	78,810,600	134,488,200
	合計	62,959,600	78,810,600	141,770,200
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	災害や停電時におけるシステム稼働継続可能性の向上やシステム停止の回避、徹底した入退館時のチェック体制など、局システム環境のセキュリティレベル及び安定性の大幅な向上を実現できています。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	引き続き安定的に運用できており、想定通りの事業効果を得ています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	システムの安定的な運用を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	3-3-02	
情報化施策名	局ネットワーク環境整備		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	局業務システムを高いセキュリティレベルを保ちながら運用し、職員が快適に業務利用できるようにすることを目的に局ネットワークの環境を整備(各拠点の通信回線新設・廃止、適切な通信機器の導入、入替え、設定変更作業など)を行い、安全で効率的な局ネットワーク環境を提供します。			
現状/課題	局ネットワークの基幹通信機器であるProgrammableFlow Switchの賃貸借期間が令和3年8月31日(再リース6か月含む。)までとなっているため、最新技術動向を把握しつつ、令和2年度までに次期基幹通信機器の検討を行い、令和3年度に更新作業を実施する必要があります。			
事業効果	セキュリティ事故や大規模なネットワーク障害による局業務の停止などは発生しておらず、局職員及び各委託事業所職員の業務作業効率の維持及びセキュリティ確保を実現しています。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に次期基幹通信機器の検討を行い、令和3年度9月までに更新作業を実施します。 ・局職員及び各委託事業所職員が、快適に局業務システムを利用するために必要な通信回線の新設・廃止作業、各通信機器の運用保守(更新・設定変更)作業などを適切に実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
基幹通信機器更新の検討	次期基幹通信機器の仕様策定・契約 ・設置設定作業 (～令和3年度9月)			
各通信機器の運用保守(更新・設定変更)作業及び通信回線の新設・廃止				

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹通信機器を含む各機器の更新作業(設置・設定)を適切に実施しました。 ・システムの安定的な運用保守及び必要に応じた配線を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	4,295,500	4,950,000	9,245,500
	経常費用	16,809,311	19,863,957	36,673,268
	合計	21,104,811	24,813,957	45,918,768
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	局ネットワークの基幹通信機器の賃貸借期間が令和3年8月31日(再リース6か月含む。)で終了するため、更新計画を検討し、IDCの移設が控えていること等を考慮し、現行の機器構成のネットワークで更新しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	局基幹ネットワーク環境を引き続き安定的に運用保守できており、想定通りの事業効果を得ています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	局基幹ネットワーク環境の安定的な運用保守を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; width: 50%; margin: 0 auto; padding: 10px;"> スケジュール変更なし </div>				

		番号	3-3-03
情報化施策名	局拠点及び委託事業所拠点における情報環境整備		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>局の拠点、検針委託事業所及びお客様センターの拠点において、パソコン、プリンタ等入出力機器の設置(機器更新を含む)、LAN配線などを実施し、各拠点で業務を遂行可能となるように情報環境を整備しています。また、組織改編等に伴うレイアウト変更にも適宜対応しています。</p>		
現状/課題	<p>パソコン更新については、WindowsOSのサポート期間やシステム側の対応状況を見据えて仕様検討を実施する必要があります。</p>		
事業効果	<p>業務効率性、セキュリティレベル、費用のバランスを考慮して環境整備を行っていることから、過剰な費用負担をせずに、局職員及び各委託事業所職員の高い作業効率及びセキュリティレベルを維持できています。また、ユーザからの要望や組織改編等に対しても適切に対応することで、業務を実施するためのよりよい環境を提供できています。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 各機器の更新作業(設置・設定)を適切に実施します。 システムの安定的な運用保守及び組織改編等に伴うレイアウト変更適切な対応を行います。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
パソコン、プリンタ等入出力機器の運用保守(機器更新含む。)			
組織改編等に伴うレイアウト変更作業			

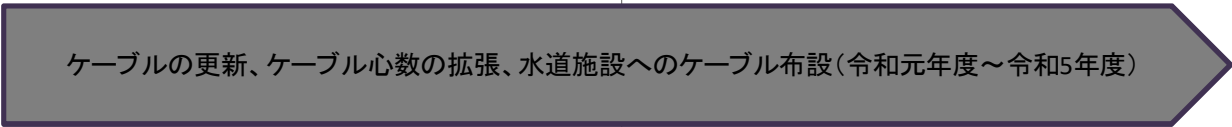
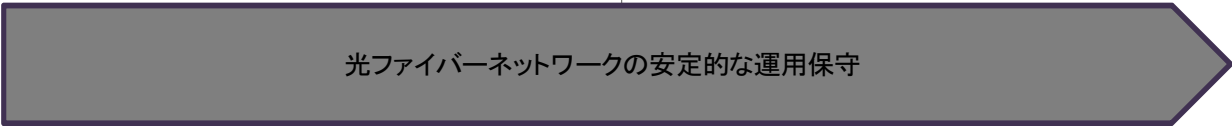
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各機器の更新作業(設置・設定)を適切に実施しました。 システムの安定的な運用保守及び必要に応じたレイアウト変更を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	2,898,500	1,000,000	3,898,500
	経常費用	61,410,362	62,528,905	123,939,267
	合計	64,308,862	63,528,905	127,837,767
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	令和4年度の計画配置パソコン更新に向けて、OSのサポート期限や市長事務部局の動向を確認しながら、令和3年度中に仕様を固めました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	局拠点及び委託事業所拠点における情報環境を適切に管理できており、想定通りの事業効果を得ています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	局拠点及び委託事業所拠点における機器更新、情報環境の適切な管理及び安定的な保守運用を引き続き実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	3-3-04
情報化施策名	統合仮想基盤		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>統合仮想基盤は、1台の物理サーバに対して複数台の仮想サーバを構築する仮想化技術を活用して、サーバ統合を行うもので、業務のシステム化が進行して増加した局の物理サーバを減らすために、平成28年度に構築しました。なお、オラクルDBを利用しているシステムを集約しているオラクルDB系基盤とその他システムを集約している仮想化統合基盤の2種類の基盤があります。</p> <p>仮想化統合基盤については、集約するシステムが構築当初の想定より増加したことから、令和元年度に基盤の拡張を実施しました。</p>		
現状/課題	<p>新規導入システムは、原則、統合仮想基盤への構築を行っています。また、各システムの現行サーバ機器賃貸借期間が満了し次第、統合仮想基盤に移行を実施しています。令和元年現在、上下水道局内全27システム中19システムが統合仮想基盤(仮想化統合基盤:16システム、オラクルDB系基盤:3システム)に集約されています。</p>		
事業効果	<p>統合仮想基盤により物理サーバ数を減らすことで、ハードウェア構築・更新・保守費用、サポート費用、職員負担の軽減等の効果があります。また、従前の単体での物理サーバと比較し、統合仮想基盤全体の可用性は大幅に向上していることから、各システムの可用性向上の効果があり、加えて、各種運用項目手法の一元化により、運用作業の効率化や安定化の効果もあります。</p>		
今後の取組	<p>オラクルDB系基盤上のオラクルDBを利用するすべてのシステムは、令和2年度中に再構築(DB含む。)を行い、仮想化統合基盤へ移行する予定であることから、令和3年度中に現行オラクルDB系基盤を廃止します。</p>		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	

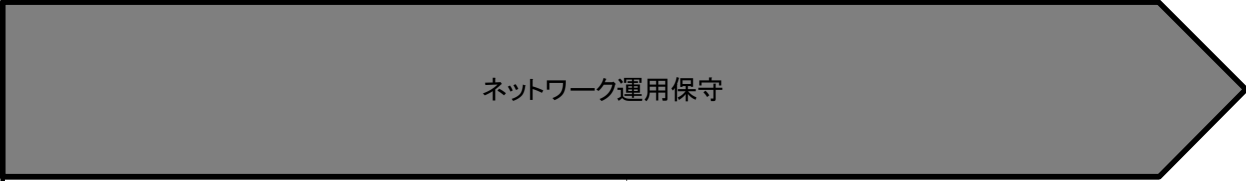
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用保守を実施しました。 ・令和4年度中に仮想化統合基盤の賃貸借期限を迎えるため、更新計画の作成及び契約手続きを実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	44,233,776	43,687,080	87,920,856
	合計	44,233,776	43,687,080	87,920,856
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想サーバへ移行すべきシステムの移行は完了しました。 ・令和3年度末現在(仮想化統合基盤:17システム、仮想化統合基盤拡張:13システム、オラクルDB系基盤:なし) 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	想定通りのシステムの安定的な運用ができています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	<ul style="list-style-type: none"> ・オラクルDB系基盤を令和3年度中に廃止しました。 ・令和4年度に仮想化統合基盤のリース期限を迎えるため、令和4年10月までに新基盤を構築し、令和4年12月末までに搭載システムを新基盤に移行するします。 	
令和2年度		令和3年度		
仮想化統合基盤システム運用保守				
仮想化統合拡張基盤システム運用保守				
オラクルDB系基盤システム運用保守(~令和4年2月)				廃止
		仮想化統合基盤更新計画の検討		仕様書の作成 契約手続き

		番号	3-3-05	
情報化施策名	個人情報保護環境		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	個人情報保護環境は、情報漏えい対策を目的に個人情報を取り扱う局システム（水道料金業務等オンラインシステム、給配水情報管理システム等）を局外部のネットワーク及びインターネット環境から隔離された状態で使用できる環境（仮想パソコン600台）です。平成23年度に構築しました。			
現状/課題	個人情報を取り扱うシステムが増えていく傾向にあり、現状の仮想パソコン600台では不足となってしまう恐れがあることから、状況により拡張（仮想パソコンの増台等）を検討する必要があります。また、次回更新に向けては、仮想デスクトップの技術動向や自治体のネットワーク環境に対する国の指針などを把握した上で方向性を検討する必要があります。			
事業効果	本システムは、個人情報を取り扱うシステムの利用環境をインターネットや市ネットワークから分離することにより、個人情報が漏えいするリスク低減する効果があります。			
今後の取組	現行個人情報保護環境の賃貸借期間満了（～令和4年2月）及び次期上下水道料金等業務システム開始に伴い、令和4年1月までに更新作業を実施します。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
個人情報保護環境更新の検討	次期個人情報保護環境の仕様策定・契約・構築作業構築（～令和4年1月）			
システム運用保守				

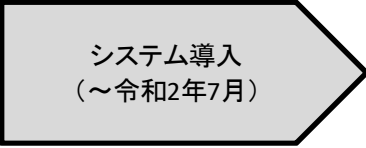
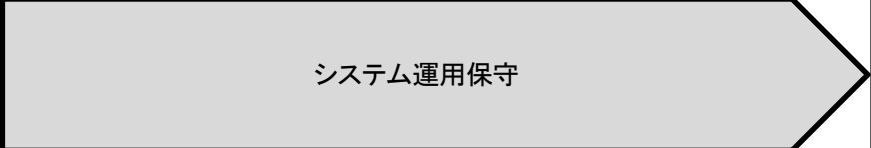
実施結果 (Do)				
実施状況	一括で調達した生体認証(顔認証)も含めて、令和4年1月までに構築し、リリースしました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	7,133,500	0	7,133,500
	経常費用	26,005,536	36,824,568	62,830,104
	合計	33,139,036	36,824,568	69,963,604
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	更新後の個人情報保護環境では、仮想パソコンと計画配置パソコンを1対1でつなぐ(静的)方式から任意に空き仮想PCにつなぐ(動的)方式に変更したことにより、仮想パソコンの不足を解消しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	個人情報を取り扱うシステムの利用環境をインターネットや市ネットワークから分離することにより、個人情報が漏えいするリスクを低減する効果が得られました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・次期個人情報保護環境でも引き続き取組みを継続します。 ・令和5年1月のお客さまセンターの更新に合わせて、現行のカード認証方式から本システムの顔認証方式に変更し、個人情報を利用するシステムの情報環境の統一化を図る予定です。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	3-3-06
情報化施策名	下水道光ファイバーネットワーク		区分 継続的な取組
所管課	下水道計画課	種別	インフラ
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅱ-3-(2)-② 処理場・ポンプ場施設の維持管理		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>下水道光ファイバーネットワークは、昭和63年に麻生水処理センターから等々力水処理センター間での布設を開始し、現在は市内の基幹施設を結ぶ総延長80kmに及ぶループ化されたネットワークを構築しています。</p> <p>現在、本ネットワークを利用し、麻生水処理センターの夜間遠方監視やレーダー雨量情報システム「レインネットかわさき」の運用を行っております。また、心線の一部については総務企画局等への貸し出しを行い、有効活用を図っています。</p>		
現状/課題	<p>現在は、大規模な通信障害は発生しておらず、概ね安定して運用しております。しかし、初期に布設した区間は耐用年数を超過しており、老朽化に伴うケーブルの断線等が懸念される状況です。そのため、令和元年度からケーブルの更新を行っています。</p> <p>また、危機管理対策としてビデオ会議・内線電話システムの構築、および市長部局等への心線の貸し出しを行うため、ケーブルを更新するとともに心数を拡張します。尚、危機管理対策は水道施設も対象のため水道施設へのケーブル布設も行います。</p>		
事業効果	<p>麻生水処理センターの夜間遠方監視や、入江崎総合スラッジセンターへ送泥するための送泥管理、レーダー雨量情報システムでの雨量データ送受信等を行うためのネットワークとして利用することで、下水道施設の効率的な運用・管理に大きく貢献しています。</p> <p>また、下水道光ファイバーは地震などの災害に対して高い安全性を確保できることから、災害時においてもビデオ会議・内線電話システムによる通信体制の確保が可能となります。</p> <p>防災時のインフラとして活用することが期待されます。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルの更新、ケーブル心数の拡張、水道施設へのケーブル布設を引き続き実施します。 ・光ファイバーネットワークの安定的な運用保守を実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			
			

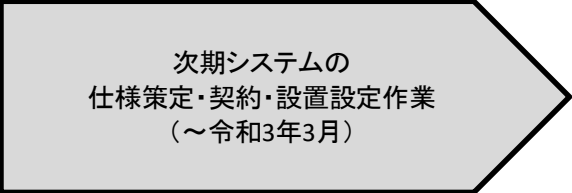

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・入江崎水処理センター、江川ポンプ場間のケーブル更新および心数の拡張工事を実施しております。 ・長沢浄水場へのケーブル布設工事を実施、完了しました。 ・等々力水処理センター、長沢浄水場、第3庁舎間の内線電話接続工事を発注しました。 ・ネットワークシステムの安定的な保守・監視・運用を実施しました。 ・施工方法及び布設ルートの変更により、事業期間の見直しを実施(～令和9年度) 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	90,000,000	216,293,900	306,293,900
	経常費用	2,109,588	2,104,251	4,213,839
	合計	92,109,588	218,398,151	310,507,739
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から江川ポンプ場から入江崎水処理センター間でケーブルの老朽化更新に伴う心数拡張工事を実施中のため、今後、健全度の向上が見込まれます。 ・水道施設への引き込み工事を完了したことにより、令和4年度からの稼働に向け、段階的な局内通信体制の強化が見込まれます。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	着実に更新事業を実施していることから、システムの冗長性及び健全度は段階的に向上しており、安定的に運用を継続できます。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムの安定的な保守・監視・運用を継続します。 ・令和9年度の取組完了に向けてケーブルの更新を推進し、健全度の段階的向上を図ります。 	
変更後スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ケーブルの更新、ケーブル心数の拡張、水道施設へのケーブル布設(令和元年度～令和9年度) </div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 光ファイバーネットワークの安定的な運用保守 </div>				

		番号	3-3-07
情報化施策名	モバイルネットワークの活用		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>下水道アセットマネジメント情報システムの無線タブレット利用や、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに伴うモバイルワーク(作業現場や非常時における業務継続での活用など)を実現するため、局内の事業所以外から各局内システムにセキュリティを確保しながら無線通信でアクセスできるモバイルネットワーク環境を平成30年9月に構築しました。</p>		
現状/課題	<p>下水道アセットマネジメント情報システム(管路及び設備系)において、モバイルネットワーク環境上でタブレット端末44台が無線通信利用を開始しています。 今後、モバイルネットワークを使用するタブレット端末が増加することが予想されるため、必要に応じて回線速度の向上などを検討する必要があります。</p>		
事業効果	<p>モバイルネットワークは、今後検討される働き方・仕事の進め方改革にあわせたモバイルワークの試行等、無線通信を利用するシステムの事業の基礎となるネットワークとして活用することができます。 下水道アセットマネジメント情報システムにおいて、管路施設の陳情処理・巡視・点検業務が、紙の帳票からタブレットのデータベース管理となることにより、紙に記載した点検結果等の情報を事業所に戻ってからシステムに入力する作業が省略され、作業量低減を実現しています。</p>		
今後の取組	<p>令和3年1月から、水道設備管理システムにおけるタブレット端末の無線利用が予定されています。</p>		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

実施結果 (Do)				
実施状況	令和3年1月より、水道設備管理システムにおけるタブレット端末の無線利用を開始し、下水道アセットマネジメント情報システムを含め約100台程度運用しています。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	6,613,510	8,431,400	15,044,910
	合計	6,613,510	8,431,400	15,044,910
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	・下水道アセットマネジメント情報システムを含め、タブレットPC利用において無線利用の運用を開始しており、課題を解消できています。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	水道設備管理システム用タブレット端末の追加後も安定的にシステムを運用できており、想定通りの事業効果を得ています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	局の共通情報基盤として整備を始めた本事業ですが、事実上、各業務システムの専用機器となっている状況です。その点を踏まえて、機器の管理、運用保守の方法等について整理する必要があります。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	3-3-08
情報化施策名	パソコンデータレス環境		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>パソコン上にデータファイルが残らないデータレス化の技術を用いるパソコンデータレス環境を構築して、上下水道お客さまセンターのパソコン上に個人情報保護環境と同等のセキュリティを確保し、個人情報を取り扱う局システム(水道料金業務等オンラインシステム、給配水情報管理システム等)を、漏えい対策を目的として、局外部のネットワーク及びインターネット環境から隔離された状態で使用できる環境を構築するものです。</p>		
現状/課題	<p>上下水道お客さまセンターは、個人情報保護環境を経由して、水道料金業務等オンラインシステム・対応履歴管理機能を利用しているが、システム利用時間は24時間であり、個人情報保護環境の故障やメンテナンス時に、上下水道お客さまセンターから各システムが利用できないため、お客さまサービスへの影響が生じるという問題があります。</p> <p>個人情報を取り扱うシステムが今後増えていく傾向にあり、現在の個人情報保護環境の仮想PC数では不足になる恐れがあります。</p>		
事業効果	<p>上下水道お客さまセンターにおいて、個人情報保護環境を経由しないで水道料金業務等オンラインシステム・対応履歴管理機能が利用可能とすることにより、利用停止時間を短縮し、稼働時間の確保が行え、業務運用の安定化が図れます。</p> <p>また、上下水道お客さまセンターに割り当ててある仮想PC台数が他のシステムで利用可能になります。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月に上下水道お客さまセンターにパソコンデータレス環境を導入します。 ・システムの安定的な運用保守を実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

実施結果 (Do)				
実施状況	令和2年7月にシステムを導入しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	3,360,500	0	3,360,500
	経常費用	2,245,320	2,993,760	5,239,080
	合計	5,605,820	2,993,760	8,599,580
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	上下水道お客さまセンターのパソコンにパソコンデータレス環境を導入したことにより、個人情報保護環境の仮想パソコンの空き台数を50台増やしました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	上下水道お客さまセンターにおける水道料金業務等オンラインシステム・対応履歴管理機能の利用停止時間を短縮しました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	V	社会的な情報環境の変化に伴い、料金に関するシステムを利用する環境を2つ保有することが業務所管課側にも負担を強いる状況が見えてきました。また令和3年度に新個人情報保護環境の仕組みを変えたことにより、効率的に仮想PCを利用できるようになったこと、さらに、運用方法の見直しで利用停止時間もほぼ変わらないことから、令和5年1月のお客さまセンター更新に合わせて、個人情報保護環境へ切り替える予定です。	
令和2年度			令和3年度	
スケジュール変更なし				

		番号	3-3-09
情報化施策名	データバックアップシステム		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	インフラ
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	運用作業の標準化及び効率化を目的として、各システム基盤、サーバ及び計画配置PCの設定情報などを共通な仕組みでバックアップを実施するため平成28年3月に導入しました。		
現状/課題	各システム基盤、サーバ及び計画配置PCの設定情報などを共通な仕組みでバックアップできています。		
事業効果	サーバ及び計画配置PCの設定情報などを共通な仕組みでバックアップを実施することで、運用作業が標準化され、運用作業が効率化できています。		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・バックアップシステムの賃貸借期間満了に伴い、令和3年3月までに更新作業を行います。 ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			
			


実施結果 (Do)				
実施状況	令和3年2月末でシステムの運用を停止しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	1,098,900	0	1,098,900
	合計	1,098,900	0	1,098,900
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし			
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果		<p>・当初、資産管理ソフトなどのバックアップを取っていましたが、システムの仮想化統合基盤への移行に伴い、バックアップも仮想化統合基盤内のバックアップ機能を利用するようになったため、バックアップサーバでのバックアップは不要となりました。</p> <p>・PCの設定情報のバックアップについては、外付けハードディスク及びDVDにより運用しているため本サーバでのバックアップは不要となりました。</p>	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了		併存していた時刻同期用サーバを別途構築し、バックアップサーバは廃止しました。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> システムの運用期間 (～令和3年2月) </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> システムの運用廃止(令和3年3月～) </div>	

4 計画・その他

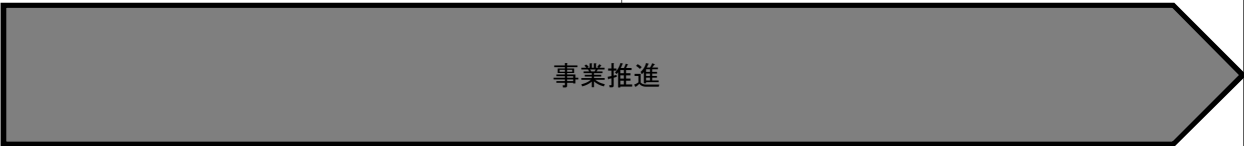
4 計画・その他			
情報化を推進するための計画、調査、教育など			
・ 川崎市上下水道局情報管理業務委託〔情報管理課〕	4-3-01	p.92
・ 情報化プロセスの高度化〔情報管理課〕	4-3-02	p.94
・ ICT 人材育成〔情報管理課〕	4-3-03	p.96
・ ICT-BCP の策定及び運用〔情報管理課〕	4-3-04	p.98

			番号	4-3-01
情報化施策名	川崎市上下水道局情報管理業務委託		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	計画・その他	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	局業務の遂行に不可欠である各業務システム、管理系システム、パソコン、プリンタ等を安定的に稼働させるために、それらの運用保守とICT環境の各種トラブル対応を行うヘルプデスク業務を委託しています。			
現状/課題	上下水道局に新規に導入・更新されるシステムの変化などに合わせて、委託している情報管理業務の内容や契約形態等を、必要に応じて適切に見直す必要があります。			
事業効果	運用及び保守業務を委託することで、専門的な知識を持った業者による対応を確保し、安定的な稼働を保つことができます。また、ヘルプデスク業務を委託することにより、職員がより専門性が高い業務に集中することができ、業務効率の向上につながっています。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に導入・更新されるシステムの変化などに合わせて、情報管理業務の内容や契約形態等の見直しを検討します。 ・システムの安定的な運用保守及びヘルプデスク業務を実施します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
情報管理業務の内容や契約形態等の見直し検討				
システム運用保守及びヘルプデスク業務				

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の安定的な実施体制を考慮しつつ、新規に導入・更新されるシステムの変化などを踏まえ、情報管理業務の内容や契約形態等の見直しを検討しました。 ・令和3年度はシステムの安定的な運用保守及びヘルプデスク業務を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	51,000,840	50,226,000	101,226,840
	合計	51,000,840	50,226,000	101,226,840
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	局全体のシステムに関わる業務のため、引き続き安定的な業務履行に必要な事項を慎重に精査していきます。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	専門的な知識を持った業者による対応により、安定的な稼働を保つことができている。また、職員がより専門性の高い業務に集中することができ、業務効率の向上につながっています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・本件を安定的に実行するため、仕様書見直しの検討を行います。 ・令和5年度の庁舎移転に向けて、無線化等の情報環境が大きく変化することを踏まえ、業務の安定的な実施体制の構築という観点から契約形態等の見直しについて慎重に検討を行います。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				
				


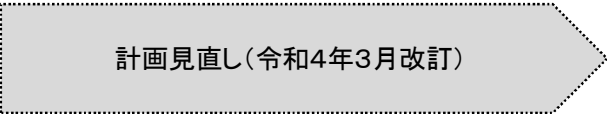
		番号	4-3-02
情報化施策名	情報化プロセスの高度化		区分 継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	計画・その他
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>情報化推進プログラム(2017~2019)の計画期間終了に伴い、令和元年度に情報化推進プログラム(2020~2021)を策定しました。計画期間中における情報化推進・評価・調整については、システム導入等の情報化施策を実施する場合の手続きを定めた事務手続要綱、関連要領、各種ガイドライン等に基づき適切に実施することにより、情報化プロセスの高度化を実現します。</p>		
現状/課題	<p>情報通信技術の動向及び当局の組織体制等の変化により、情報化プロセスのあるべき形も変化していくため、随時見直しをしていくことが必要になります。</p> <p>また、情報システムの導入等に関する評価・調整業務を実施し、情報システムの信頼性・安全性・効率性を継続的に確保するため、組織として一定以上の情報処理技術力を維持していく必要があります。</p>		
事業効果	<p>情報システムの導入等における評価・調整を適切に実施することで、局の情報化推進における効果を適切に得ることができています。また、平成30年度に改訂したシステム導入の手引きに基づき、システム所管課がシステム化を実施する際の工数削減を実現しています。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、情報化施策を実施する場合の手続きを定めた要綱・要領・ガイドラインに基づき、情報化推進・評価・調整を実施します。 情報通信技術の動向及び当局の組織体制の変化等に合わせ、情報化プロセス及び要綱・要領・ガイドラインの見直しを適宜実施します。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

実施結果 (Do)				
実施状況	・情報化施策を実施する場合の手続きを定めた要綱・要領・ガイドラインに基づき、情報化推進・評価・調整を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	・引き続き最新の動向に応じて随時見直しを行うとともに、情報処理技術力の維持を図っていきます。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・情報システムの導入等における評価・調整を適切に実施することで、統一的、効果的かつ効率的な情報化施策の推進が図られました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・引き続き、情報通信技術の動向及び当局の組織体制の変化等に合わせ、情報化プロセスの見直しを適宜実施しながら、情報化推進・評価・調整を実施します。	
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

			番号	4-3-03
情報化施策名	ICT人材育成		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	計画・その他	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	情報管理課が当局の情報化推進の原動力として機能するため、情報通信技術の進展に合わせて課職員が知識蓄積・スキルの維持・向上が図れるよう人材育成を実施します。			
現状/課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術を継承するためには経験を積む場が必要であるが、必要な情報通信基盤の整備が一巡し、後継人材を育成するためには、OJTと外部研修を組み合わせた効果的な人材育成が必要となります。 ・情報通信技術の進展に合わせて、局の情報通信環境を最適なものとなるよう情報化を推進するためには、新たな知識を習得する必要があります。 			
事業効果	OJT、外部研修の受講などの取組により情報管理課職員の情報通信技術に関する知識・スキルは維持・向上しているものと評価しています。			
今後の取組	引き続き、情報通信技術の進展に合わせて課職員が知識蓄積・スキルの維持・向上が図れるよう人材育成を実施します。			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

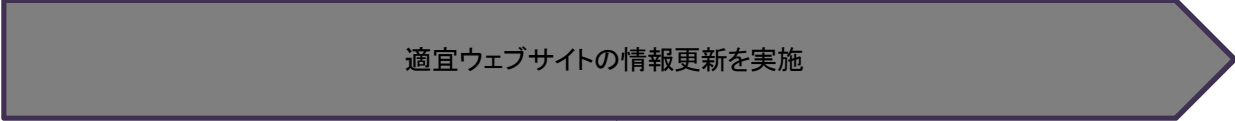
実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の知識やスキルに応じて、OJTの実施や外部研修の受講を行いました。 ・外部研修受講後に課職員へのフィードバック(研修内容の一部を抽出しレクチャーする)を実施し、研修内容を共有しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	・研修内容のフィードバックについては、より効果的な共有方法を引き続き検討する必要があります。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・OJT、外部研修等により情報管理課職員の情報通信に関する知識・スキルは向上しています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・引き続き、情報通信技術の進展に合わせて課職員が知識蓄積・スキル向上できるよう人材育成を実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

			番号	4-3-04
情報化施策名	ICT-BCPの運用		区分	継続的な取組
所管課	情報管理課	種別	計画・その他	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	災害時の業務復帰、水供給を含めた支援に情報システムは不可欠な存在であることから、当局の各業務に必要なシステム、システムの運用に必要な資源(人、物品、契約等)及びシステム停止時の事前準備の状況等について情報を収集・整理し策定されたICT-BCP(システム部門の事業継続計画)を運用します。			
現状/課題	関連計画の改定を踏まえるとともに、新たなシステム導入等に伴う更新を行う必要があります。			
事業効果	震災等自然災害発生時のシステム稼働停止の回避、万が一のシステム停止時の早期復旧、局全体の行政事務の中断及び混乱を最小限に止めること等が見込まれます。			
今後の取組	関連計画の改定を踏まえるとともに、新たなシステム導入等に伴う更新を実施しながら適切に運用します。また、風水害対策への対応についても追加する予定です。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
ICT-BCP適時改定・運用				

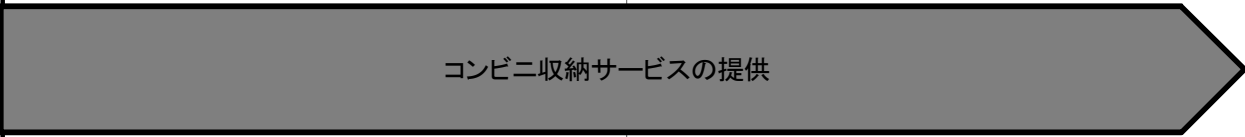
実施結果 (Do)				
実施状況	・関連計画との整合を図り、また新たなシステム導入等に伴う更新を行い、さらに風水害対策への対応についても追加し計画の改訂を行いました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	・関連計画の改訂を踏まえるとともに、新たなシステム導入等に伴う更新を行いました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・地震や浸水等自然災害発生時のシステム稼働停止の回避、システム停止時の早期復旧、局全体の業務中断及び混乱を最小限に止めること等が見込まれます。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	・関連計画改訂の際には、当計画も整合を図る必要があります。 ・局内システムの状況、連絡体制の定期的な更新とともに、継続的な訓練を実施することにより、実効性のあるものとする必要があります。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

5 サービス提供

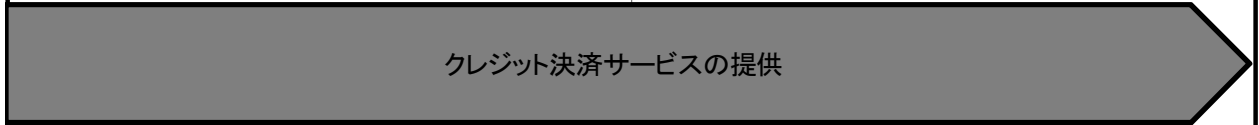
5 サービス提供			
利用者の利便性を高めるためにICTを活用してサービスを提供するもの			
・ 上下水道局ウェブサイトによる情報公開〔サービス推進課〕	5-3-01	p.101
・ 水道料金等コンビニ収納システム〔営業課〕	5-3-02	p.103
・ 水道料金等クレジット決済サービス〔営業課〕	5-3-03	p.105
・ インターネットによる水道利用休止及び開始受付サービス〔営業課〕	5-3-04	p.107
・ 移転連絡サポートサービス(引越れんらく帳)〔営業課〕	5-3-05	p.109
・ かわさき水ビジネスネットワークにおける ICT を利用した情報発信 〔経営企画課(国際事業推進)〕	5-3-06	p.111

			番号	5-3-01
情報化施策名	上下水道局ウェブサイトによる情報公開		区分	継続的な取組
所管課	サービス推進課	種別	サービス提供	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供 施策1-3 市民が安全・安心を享受できる都市の実現 施策2-1 積極的な情報発信による戦略的なシティプロモーションの推進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-1-(1) お客様との信頼関係の構築			
情報化施策の内容				
事業概要	川崎市上下水道局ウェブサイトを利用して、市民生活に必要な情報、災害対策、上下水道局の事業運営等について公開し、広報活動の一環を担っています。			
現状/課題	これまで、局独自の手法により編集作業を行ってききましたが、平成29年度に市システム(CMS)に移行することにより、統一的な編集手法に変更しました。			
事業効果	上下水道局からのお知らせや引っ越し等手続きが必要な際の連絡先の掲示及び上下水道局の災害対策等をウェブサイトに掲示することにより、市民への情報発信を行い、市民生活に対し利便性が向上しています。			
今後の取組	引き続きウェブサイトの情報更新を実施します。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				

実施結果 (Do)				
実施状況	ウェブサイトの情報更新を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	・市システム(CMS)への移行により、外国語対応やウェブアクセシビリティに配慮した機能が充実し、簡単な操作で迅速にウェブサイトを更新することが可能になりました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・市システム(CMS)への移行で編集手法が統一されたことで、ウェブサイトでの情報発信に係る市民サービスが向上しました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・引き続きウェブサイトの情報更新を実施します。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	5-3-02
情報化施策名	水道料金等コンビニ収納システム		区分 継続的な取組
所管課	営業課	種別	サービス提供
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	<p>水道料金等コンビニ収納システムは、各コンビニエンスストア本部と当局間を専用回線をつなぎ、コンビニエンスストアでの窓口収納を可能とし、水道料金等の収納データを受信するシステムです。</p> <p>サービスを開始した平成8年度当初は、大手2社との契約を行っていましたが、現在では、8社との契約を行っており、支払窓口の拡充がなされております。</p>		
現状/課題	<p>サービス開始当初に比べ、契約業者が増えたことから業務量の増加により事務が煩雑化しています。また、昨今行われている契約形態として、収納代行という契約方法があるため、現行契約との比較による業務の効率化を検討する必要があります。</p>		
事業効果	<p>日時で収納情報が反映されるため、未収金回収時の取り違いや給水停止時の行き違い等が軽減され、市民サービスの向上につながっています。</p>		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 ・現在では、小規模の自治体で導入されていることの多い収納代行契約について、導入可否の動向を引き続き調査、検討していきます。 		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
			

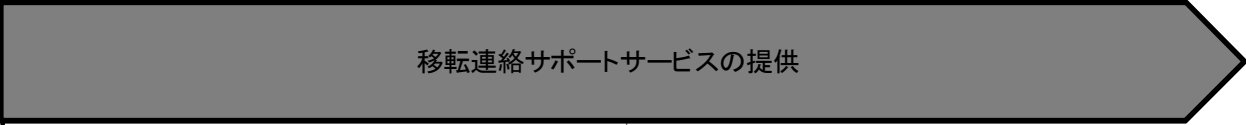
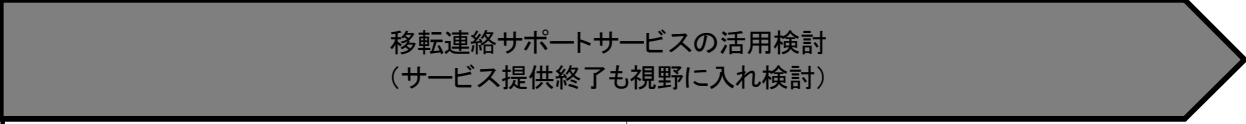
実施結果 (Do)				
実施状況	上下水道料金業務等システムの稼働に合わせ、令和4年1月から収納代行に移行し、本システムの計画を終了しました。 (令和3年12月までに発行された納付書は令和4年3月まで収納可能です)			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	88,849,030	67,302,350	156,151,380
	合計	88,849,030	67,302,350	156,151,380
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	令和4年1月に収納代行契約に本システムの機能を統合しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	令和4年1月に収納代行契約に本システムの機能を統合しました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	令和4年1月に収納代行契約に本システムの機能を統合しましたため、本システムの計画を終了しました。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
コンビニ収納サービスの提供			統合	

			番号	5-3-03
情報化施策名	水道料金等クレジット決済サービス		区分	継続的な取組
所管課	営業課	種別	サービス提供	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>水道料金等の支払方法の一つとして、ヤフー株式会社が提供する公金支払いサービスを利用した水道料金等のクレジット決済を行うサービスです。</p> <p>支払い方法として、その都度クレジットカードによる支払いを依頼する方法と継続してクレジットカードによる支払いを行う方法とのどちらかを選択することが可能となっています。</p> <p>平成24年度に行われた水道料金業務等オンラインシステムの再構築に合わせ同年5月にサービスを開始しました。</p>			
現状/課題	<p>クレジットカード決済により、サービスの向上が図られましたが、申し込みにインターネット環境が必要なことから、環境が整備されていないお客さまから、書面での申し込みの要望が多数寄せられています。今後も、書面による申し込み導入可否について検討を継続することが必要となります。</p>			
事業効果	<p>支払窓口の拡充により、市民サービスの向上を図られています。</p> <p>また、近隣の地方自治体と比較しても同等のサービスレベルが保たれています。</p>			
今後の取組	<p>現在契約しているカード会社が、書面による申し込みを導入するにあたっては、カード会社が提供している公金支払いサービスを利用している他自治体の動向や意見を考慮する必要があるため、引き続き検討していく課題となります。</p>			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				

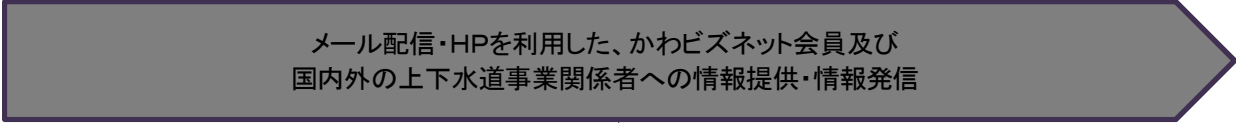
実施結果 (Do)				
実施状況	都度払いについては令和3年11月末をもって取扱いを終了しましたが、継続払いについてはサービスの提供を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	58,397,059	72,623,100	131,020,159
	合計	58,397,059	72,623,100	131,020,159
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	III	申し込みには、お客様自身でヤフージャパンID取得やウォレットなどに登録をしなければ、公金支払いサービスを利用した水道料金等のクレジット決済を行うことができないため、書面による申し込みについては引き続き検討していく課題となります。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	支払方法の拡充により、市民サービスの向上を図りました。また、近隣の地方自治体と比較しても同等のサービスレベルが保たれています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	現在契約しているカード会社が、書面による申し込みを導入するにあたっては、カード会社が提供している公金支払いサービスを利用している他自治体の動向や意見を考慮する必要があるため、引き続き検討していく課題となります。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

			番号	5-3-04
情報化施策名	インターネットによる水道利用休止及び開始受付サービス		区分	継続的な取組
所管課	営業課	種別	サービス提供	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	水道利用休止及び開始の申請について、郵送、電話及び窓口による申請に加え、平成18年度より市が提供するネット窓口かわさき(電子申請)を利用可能とし、インターネットによる受付を開始しました。			
現状/課題	/			
事業効果	従来の窓口等申請方法に加え、自宅や職場からインターネットを利用して24時間申請することが可能となったため市民サービスの向上につながっています。			
今後の取組	インターネットによるサービスの提供を引き続き実施します。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
ユーザーインターフェース等保守作業				

実施結果 (Do)				
実施状況	サービスの提供及びユーザーインターフェース等の保守作業を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	合計	0	0	0
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	IV	/	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	・インターネットを利用して24時間申請することが可能となっており市民サービスの向上につながっています。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	・インターネットによるサービスの提供を引き続き実施できるよう、令和4年度中の電子申請システム更改に向け、市関係課と調整を行います。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	5-3-05	
情報化施策名	移転連絡サポートサービス(引越れんらく帳)		区分	継続的な取組
所管課	営業課	種別	サービス提供	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	<p>移転連絡サポートサービス(引越れんらく帳)は、東京電力(株)が提供する受付システム(引越れんらく帳)を利用し、水道利用者等が引っ越し等の手続きを行う際、東京電力(株)のホームページから上下水道局のホームページへ自動で、アクセスできるものとなっております。</p>			
現状/課題	<p>サービス利用から10年が経過し、今後の電子申請の在り方について、別途、市の電子申請サービスと併せ利便性向上について検討が必要となります。</p>			
事業効果	<p>インターネット受付への誘導強化により、電話対応の負荷を軽減し、移転受付繁忙期の業務を円滑に行うための助けとなっています。</p> <p>電気、水道、ガスなどの引越連絡手続きのワンストップサービスを提供することによりお客さまサービスの向上につながっています。</p> <p>ネットワークセキュリティや個人情報保護対応などサービス提供者(東電)が一括実施することで統一的なセキュリティレベルが保たれています。</p>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・移転連絡サポートサービスの提供を引き続き実施します。 ・引越連絡帳を活用したサービスについては、利用実績が低下してきている現状を踏まえ、サービス提供の終了も視野に入れ引き続き検討します。 			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
				
				

実施結果 (Do)				
実施状況	サービスの提供を実施しました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	654,000	0	654,000
	合計	654,000	0	654,000
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし			
事業効果	事業効果区分			
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果		電気、水道、ガスなどの引越連絡手続きのワンストップサービスを提供することによりお客さまサービスが向上しました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了		利用実績が低下していたこと、引越れんらくリニューアルに伴いコストが大幅に上昇したこと、市の既存の取り組みと重複する部分があったため、令和2年度末をもって、本サービスの利用を終了した。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

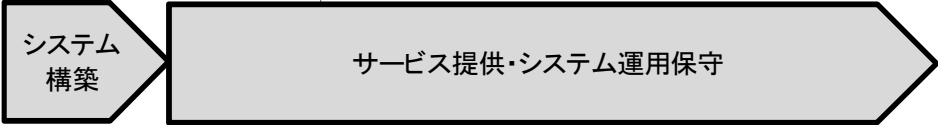
			番号	5-3-06
情報化施策名	かわさき水ビジネスネットワークにおけるICTを利用した情報発信		区分	継続的な取組
所管課	経営戦略・危機管理室	種別	サービス提供	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-1 参加と協働による市民自治の地域づくりの推進 施策2-1 積極的な情報発信による戦略的なシティプロモーションの推進 施策2-2 新たな産業・サービスの創出促進			
上下水道中期計画上の位置づけ	Ⅲ-2-(1)-① かわBizネットによる海外展開			
情報化施策の内容				
事業概要	水ビジネスを通じ世界の水環境改善に貢献するため、水関連の技術・製品等を有する民間企業と上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市が参画し、関係省庁・団体の協力を得ながら、水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク(かわBizネット)」において、メーリングリストを利用したかわBizネット会員への情報提供・情報発信及び、かわBizネットホームページによる国内外の上下水道関係者へ情報提供・情報発信を行っています。			
現状/課題	かわBizネット会員へのメール配信による情報提供・情報発信と、かわBizネット会員及び国内外の上下水道関係者へ向けたホームページによる情報提供・情報発信を行っています。			
事業効果	かわBizネットの活動をホームページに掲載することにより、かわBizネット会員及び上下水道関係者へ情報提供・情報発信を行い水ビジネスの推進を図っています。また、かわBizネット会員に向けてセミナー開催、公募情報などの有益な情報のメール配信を行うことにより、かわBizネット会員の活動等を促進し、世界の水環境改善に向けた取組の推進に寄与しています。			
今後の取組	メール配信・ホームページを利用した、かわBizネット会員及び国内外の上下水道事業関係者へ情報提供・情報発信を引き続き行っていきます。			
スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
				

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・かわBiz会員及び国内外の上下水道事業関係者を対象に、ホームページやメール配信を利用した情報提供を実施しました。 ・昨年度リニューアルしたホームページの不具合解消(バグ修正)等により安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	352,000	0	352,000
	経常費用	440,000	481,943	921,943
	合計	792,000	481,943	1,273,943
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにおけるデッドリンクや表示サイズエラーといった不具合の解消により閲覧上の課題を解消しました。 	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<ul style="list-style-type: none"> ・かわBizネットの活動をホームページに掲載することにより、かわBizネット会員及び上下水道関係者へ情報提供・情報発信を行い水ビジネスの推進を図っています。 ・かわBizネット会員に向けてセミナー開催、公募情報などの有益な情報のメール配信を行うことにより、かわBizネット会員の活動等を促進し、世界の水環境改善に向けた取組の推進に寄与しています。 	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・メール配信・ホームページを利用した、かわBizネット会員及び国内外の上下水道事業関係者へ情報提供・情報発信を引き続き行っていきます。 ・ホームページの安定的な運用保守を引き続き実施します。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
ホームページリニューアル			ホームページ運用保守	
メール配信・ホームページを利用した、かわBizネット会員及び国内外の上下水道事業関係者への情報提供・情報発信				

IV 新たに追加された情報化施策

1 サービス提供


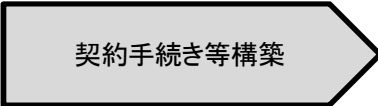

5 サービス提供			
利用者の利便性を高めるためにICTを活用してサービスを提供するもの			
・ 排水樋管観測データ情報提供システム〔管路保全課〕	5-3-07	p.114
・ 水道料金等モバイル決済サービス〔営業課〕	5-3-08	p.116
・ 水道料金等収納代行サービス〔営業課〕	5-3-09	p.118

		番号	5-3-07
情報化施策名	排水樋管観測データ情報提供システム		区分 新たな取組
所管課	管路保全課	種別	サービス提供
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供 施策1-3 市民が安全・安心を享受できる都市の実現		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
事業概要	令和元年東日本台風で浸水被害が発生した多摩川系排水樋管(山王・宮内・諏訪・二子・宇奈根)について、観測機器による水位等のデータをウェブページ上に掲載し、市民等への情報提供を行うものです。		
現状/課題	令和元年東日本台風で浸水被害が発生した多摩川系排水樋管(山王・宮内・諏訪・二子・宇奈根)に設置した観測機器の情報については、職員が台風等の大雨時の迅速な対応を行うだけでなく、市民等が自助・共助の活動を行う上で重要な情報であるため、住民説明会や議会においても、ウェブサイト等での情報の提供を求められています。		
事業効果	本事業により提供する排水樋管の水位等のデータは、市民等が災害時に実施する自助・共助の活動やマイタイムラインの作成に活用できる重要な情報であり、安全・安心な市民生活に寄与するものです。		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供システムの安定的な運用保守を引続き実施します。 ・市民等が活用しやすい情報を提供できるよう、今後も改善を図りながら事業を継続していきます。 		
令和2年度		令和3年度	
			

実施結果 (Do)				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に、排水樋管(山王・宮内・諏訪・二子・宇奈根)の観測機器によるデータをウェブページ上に掲載するシステムを構築しました。 システムの安定的な運用保守を実施しました。 			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	1,544,375	3,499,464	5,043,839
	合計	1,544,375	3,499,464	5,043,839
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	令和2年度に業務委託によりシステムを構築し、排水樋管情報の提供を開始したため、課題は解消しました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	本事業により、市民等が災害時の自助・共助の活動を行う上で重要な情報を提供することができ、想定通りの効果が得られたと考えます。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供システムの安定的な運用保守を引き続き実施します。 防災に関する情報の外部提供については、関連局区と連携しながら、改善を行っていく必要があるため、今後もシステムの改善を図りながら事業を継続していきます。 	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

		番号	5-3-08	
情報化施策名	水道料金等モバイル決済サービス		区分	新たな取組
所管課	営業課	種別	サービス提供	
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供			
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし			
情報化施策の内容				
事業概要	川崎市の水道料金等をキャッシュレスで支払う方法は、口座振替及びクレジット払いがありますが、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における非接触を念頭においたお客さまサービスの実施と支払手段の選択肢拡大による利便性向上を図るため、水道料金等モバイル決済サービスを提供します。			
現状/課題	複数のモバイル決済事業者が存在しますが、令和3年4月から12月までは近隣自治体・水道事業者での導入実績等を踏まえ、現行システムで対応でき早期に導入が行えるラインペイの先行導入しました。			
事業効果	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における、非接触を念頭においたお客さまサービスの実施により感染症対策となります。 また支払手段の選択肢拡大により市民サービスの利便性が向上します。			
今後の取組	令和4年1月以降は収納代行業者と契約し、モバイル決済の拡充を予定しています。			
スケジュール				
令和2年度		令和3年度		

実施結果 (Do)				
実施状況	令和3年度にラインペイの先行導入を行いました。 令和4年1月より収納代行業者と契約し、水道料金等収納代行サービスにてモバイル決済の拡充を行いました。			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	11,000	2,876,720	2,887,720
	経常費用	44,000	15,520,250	15,564,250
	合計	55,000	18,396,970	18,451,970
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	I	先行導入を行ったラインペイに加え、水道料金等収納代行サービスでペイペイなど複数のモバイル決済に対応したことで支払い手段の選択肢を拡大し、お客さまサービスを向上することができました。	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	非接触による支払い方式であるとともに、オンラインで利用できる新たな都度払い方式として、クレジット都度払い終了に伴うお客さまの支払い方法の選択肢としてサービスの提供をすることができました。	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	VI	水道料金等モバイル決済サービスは、令和4年1月より水道料金等収納代行サービスで先行導入のラインペイを含むモバイル決済が提供されているため、水道料金等収納代行サービスに統合されます。	
変更後スケジュール				
令和2年度			令和3年度	

		番号	5-3-09
情報化施策名	水道料金等収納代行サービス		区分 新たな取組
所管課	営業課	種別	サービス提供
市情報化推進プラン上の位置づけ	施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供		
上下水道中期計画上の位置づけ	該当なし		
情報化施策の内容			
事業概要	収納代行業者が各コンビニエンスストア本部やモバイル決済事業者等と契約し「収納結果」と「回収料金」をとりまとめるものです。		
現状/課題	従来の水道料金等コンビニ収納システムでは、各コンビニエンスストア本部と水道料金等収納事務委託契約を締結し、各コンビニエンスストアとの直接契約に対応した機能が必要である。また、水道料金等コンビニ収納システムが通信に利用しているISDN回線は、令和6年1月にサービスの廃止が決定していることから、今後改修が必要となる。		
事業効果	<p>収納代行業者と契約することにより、事務の効率化及び収納事務手数料の削減が見込まれます。</p> <p>また水道料金等コンビニ収納システムを利用し続けた場合、次期上下水道料金システムに伴う改修費用等が必要でしたが、収納代行業者の利用を前提としたパッケージシステムの利用が可能であるため、費用を削減することが出来ます。</p>		
今後の取組	令和4年1月より水道料金等収納代行サービスによる収納を行うため引き続き業務を進めます。		
スケジュール			
令和2年度		令和3年度	
		 	

実施結果 (Do)				
実施状況	<p>令和4年1月より収納代行業者と契約し、水道料金等収納代行サービスの提供を開始(水道料金等コンビニ収納システム、水道料金等モバイル決済サービスの機能を統合)し、モバイル決済手段の拡充を行いました。</p> <p>令和4年3月末までは既存の水道料金等モバイル決済サービス及び各コンビニとの直接契約を平行し、令和3年12月以前発行済み納付書の収納に対応しました。</p>			
事業費用		R2	R3	合計
	一時費用	0	0	0
	経常費用	0	1,560,964	1,560,964
	合計	0	1,560,964	1,560,964
評価 (Check)				
課題解消状況	解消状況区分		課題解消状況詳細	
	I 課題を解消した II 今後解消予定 III 引き続き検討 IV 設定なし	II	<p>令和4年1月より水道料金等収納代行サービスが開始されましたが、令和3年12月以前に発行納付書のコンビニ収納に対応するため、令和3年度末までコンビニとの直接契約を継続します。</p> <p>令和4年4月より、水道料金等収納代行サービスに一本化され、課題が解消される見込みで、水道料金等収納代行サービスでは、LGWANからの情報取得が可能となるため、ISDN回線廃止に伴う改修について</p>	
事業効果	事業効果区分		事業効果詳細	
	I 想定以上の効果 II 想定通りの効果 III 想定以下の効果	II	<p>令和3年度は各コンビニとの直接契約を継続するため、状況に変更がありません。上下水道料金等業務システムとの連携を予定どおり実施しました。</p>	
改善 (Act)				
今後の取組の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 取組規模拡大 IV 取組規模縮小 V 取組廃止 VI 取組終了	II	<p>今後は、各コンビニの直接契約を終了及び水道料金等モバイル決済サービスを統合することで、水道料金等収納代行サービスへ一本化していきます。</p>	
変更後スケジュール				
令和2年度		令和3年度		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">スケジュール変更なし</div>				

V おわりに

各情報化施策における取組状況について取りまとめた結果、全 53 件のうち、想定通りの事業効果が得られたものが 48 件で、全体としてはおおむね計画通りに実施されたことを確認しました。

想定以下の事業効果となったものは 2 件で、「上下水道料金等業務システム」については、一部不具合や想定を下回る性能の機能があったため、次年度に対策を実施することとしたものとなります。「下水道管路施設遠隔監視システム」については、一部機能のシステム構築を次年度に繰り越したことによるものとなります。

また、整備の延期に伴い、効果を評価できなかった「下水道光ファイバーを利用したビデオ会議システム」については、次年度以降に進捗を確認し、事業効果を検証してまいります。

次年度以降は、新たにデジタルトランスフォーメーション（DX）の視点を加えた「川崎市上下水道局デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プログラム」を策定し、更なるお客さまサービス向上や業務効率化を進めるための計画的な情報化の推進に取り組んでまいります。